

# 国士館大学 FD 委員会

令和3年度  
活動報告書

国士館大学 FD 委員会

令和4年5月28日



# 目 次

## 国土館大学FD委員会

令和3年度活動報告書の提出について（報告）	1
FD委員会委員長 長谷川 均	

### ワーキンググループ提言・活動報告

第1ワーキンググループ 「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」	3
第2ワーキンググループ 「ルーブリック作成の報告および実践集作成」	9
第3ワーキンググループ 「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」	13
FD委員会名簿・ワーキンググループ編成表	21

### FD委員会活動報告

令和3年度 FD委員会活動報告（全学）	25
令和3年度 FD委員会活動報告（機関別）	35



国士大 F 第 10 号  
令和 4 年 5 月 28 日

学長 佐藤 圭一 殿

FD 委員会  
委員長 長谷川 均

国士館大学 FD 委員会 令和 3 年度活動報告書の提出について（報告）

本委員会では、令和 3 年度もワーキンググループごとに検討課題に取り組むとともに、FD シンポジウム・FD 講習会等の全学的な FD 活動、各学部・研究科・附置研究所の FD 活動について、精力的に取り組んでまいりました。

今年度においても、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症への対応として、オンライン授業における教育の質の確保および向上をはかるべく、第 25 回 FD シンポジウムを開催いたしました。

これに加えて、6 年ぶりに職員研修委員会と共催で、修学に配慮を要する学生対応について学ぶための第 2 回 FD・SD シンポジウム、成年年齢を 18 歳に引き下げる民法改正を令和 4 年度に控え、マルチ商法やカルト宗教、薬物乱用などから学生を守るための第 3 回 FD・SD シンポジウムを開催いたしました。この結果、FD シンポジウムを 2 回、FD・SD シンポジウムを 2 回、FD 講習会を 1 回開催いたしました。

この他に各ワーキンググループにおける検討結果について、取りまとめを行い「提言」及び「活動報告」を作成いたしましたので、ここに提出いたします。つきましては、本報告書に記載いたしました第 1 から第 3 の各ワーキンググループによる提言につき、早期実現に向けご検討いただくとともに、関係諸機関にお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

FD 委員会全体の年間活動報告及び学部・研究科・附置研究所 FD 委員会の年間活動報告も本報告書に取りまとめましたので、あわせてご高覧くださいますようお願い申し上げます。



## ワーキンググループ提言・活動報告

# 第1ワーキンググループ 「アクティブ・ラーニングの 実践例の報告および実践集作成」



## 第1 ワーキンググループ

### 「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」

座長 宮原 裕一

#### 1. 提言

##### 【総括的意見】

- (1) アクティブ・ラーニングを進めて行くに当たっては、受講学生・授業担当教員のサポーター（学生FDなど）・授業担当教員の連携（タテの連携）が重要である。
- (2) 学部・研究科を通じて様々なアクティブ・ラーニングの課題に意識的に取り組む連携（ヨコの連携）が重要である。

提言1：アクティブ・ラーニングの推進について
------------------------

本学学生が、世界の平和と国家社会の改革向上に貢献できるよう、豊かな心や高い倫理観、共助の精神を育むとともに、社会貢献に必要な能力や態度を育成する必要がある。こうした取組等を通じて、「心身の修練」と「知徳の精進向上」を目指し、身に付けた幅広い教養と高い専門性を活かし、国を思い、世のため、人のために尽くせる人材、「国土」を養成していくことが必要である。
---

##### 【主な取組（意見）等】

学部・研究科の教育活動全般における受講学生・授業担当教員のサポーター・授業担当教員の連携によるアクティブ・ラーニング教育の充実

- ①学部・研究科の教育活動全般を通じて、世界の平和と国家社会の改革向上について理解を深めたり、豊かな心や高い倫理観、共助の精神を育んだりする、社会貢献教育を基盤としたアクティブ・ラーニング教育の推進（地域防災力向上のための防災リーダー養成を目的とした実践的訓練実習活動、豊かな心や高い倫理観・共助の精神を育む国土館建学の志と理念に関する協働学習等の推進など）
- ②アクティブ・ラーニング先進大学では、教育開発センター、教員秘書、学生FD（TA、SA、ピア・サポーター）などの授業担当教員のサポーターが充実している。それゆえ、まずはTA、SAをアクティブ・ラーニング授業で常時気軽に利用できる財源の確保

## 提言2：アクティブ・ラーニングの確立について

国士館は、「国土」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践し「思索」することを教育指針として掲げて、教育課程編成・実施の方針「カリキュラム・ポリシー」(CP)の教育方法において、「ティーチング・アシスタント(TA)や授業支援学生(SA)による授業支援を活用し、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行います。」「講義支援システムを活用することで、講義の予習・復習をはじめ、アクティブ・ラーニングや問題発見・解決型学習、反転授業などの実施を容易にし、学んだ知識の理解を深めます。」と謳っている。また、学校法人国士館第2次中期事業計画－2020-2024－③アクションプランにおいて、「学生の能動的学修を支援するために、2024年度までにアクティブ・ラーニングの教育効果と課題についてシンポジウムや研究会を継続的に実施し、アクティブ・ラーニング実施を更に推進します。」と計画を示している。それゆえ、2024年度末に向けて国士館大学のアクティブ・ラーニングを確立していくことが必要である。

### 【主な取組（意見）等】

学部・研究科の教育方法全般における受講学生・授業担当教員のサポーター・授業担当教員の連携を支えるアクティブ・ラーニング教育方法の開発

- ①学部・研究科の学生・教員を対象とした本学におけるアクティブ・ラーニングの教育方法及び教育効果と課題に関する最新調査

※過去の実施状況

「アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目に関する調査 2016」

「卒業時調査集計結果」（一部該当）

- ②学部・研究科の学生・教員を対象とした本学におけるアクティブ・ラーニング事例の蓄積  
・学部・研究科の全授業におけるアクティブ・ラーニング型授業の過半数実施

・「国士館大学アクティブ・ラーニング事例集」作成

※過去の実施状況

「国士館大学アクティブ・ラーニング事例集 2017」

未公表（2018・2019年度版：試案）

・オンライン授業におけるアクティブ・ラーニング型授業の事例の蓄積

※過去の事例

「第22回FDシンポジウム（2020.6.27）」記録冊子

「自らが選ぶ“イチオシ”オンライン授業」

## 2. 令和3年度活動報告

### (1) FD 講習会の実施計画

令和3年度第1回FD講習会の実施計画に取り組み、「アクティブラーニング実践報告会」を主題として、アクティブ・ラーニングの実践例を共有し、これまでの受け身的講義型授業から能動的参加型授業への転換・推進を図る一歩となることを目的として企画した。本講習会は、2021年11月の1カ月間、オンデマンド形式で公開された。

### (2) アクティブ・ラーニング授業の割合

本学におけるアクティブ・ラーニング授業の割合を高めるため、第26回FDシンポジウムを通じて昨年度に引き続き情報共有と注意喚起を行った。

### (3) レベル別アクティブ・ラーニング Tips 集作成

アクティブ・ラーニング手法 Tips 集を作成することに取り組み、レベル（初級・中級・上級）別アクティブ・ラーニング Tips (WIP) を作成した。また、アイス・ブレイクの資料へのリンク、他大学のアクティブ・ラーニング概要、実践、Tips 等のリンク集（リンク先、計38）を作成した。本作成資料は、第26回FDシンポジウムにおいて共有を図った。

### (4) オンライン授業のアクティブ・ラーニング事例集

オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングのノウハウ継承のため、既に蓄積されている「第22回FDシンポジウム記録冊子」、「自らが選ぶ“イチオシ”オンライン授業」が事例集として望ましいと判断し、第26回FDシンポジウムにおいて共有を図った。

## 3. エビデンス

### (1) 「アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目に関する調査2016」

(体育学部：井上前座長提供)

### (2) 「卒業時調査集計結果」(本学ホームページ)

### (3) 「国士舘大学アクティブ・ラーニング事例集2017」(体育学部：井上前座長提供)

### (4) 令和3年度第1回FD講習会「アクティブラーニング実践報告会」(manaba掲載)

### (5) 第1WG活動報告：第26回FDシンポジウム資料

### (6) レベル別 アクティブ・ラーニング法の紹介(WIP)：第26回FDシンポジウム資料

### (7) 第22回FDシンポジウム記録冊子 (manaba掲載)

### (8) 自らが選ぶ“イチオシ”オンライン授業 (manaba掲載)



第2ワーキンググループ  
「ループリック作成の報告  
および実践集作成」



## 第2 ワーキンググループ

### 「ルーブリック作成の報告および実践集作成」

座長 高橋 幸雄

#### 1. 提言

第2 ワーキンググループ（以降 本 WG）では、昨年度の活動内容であった「ルーブリック作成と運用実態」と同じくルーブリックの運用状況の確認を行なった。ルーブリックは学生が学んだことを明確にし、教育が行なわれていることを確認するためのツールとして用いられるものである。ルーブリックとは (1) 学生が何を学習するのか（評価の観点）、(2) どの程度達成できたのか（評価の基準）を記載したものであり、教育体制としてルーブリックを教員と学生の間で共有する。

#### 2. 令和3年度活動報告

今年度の活動として本 WG メンバーが使用しているルーブリックを提示し、その運用について意見交換を行なった。また一部のメンバーはルーブリックに関するワークショップに参加した。集められたルーブリック事例は、3. エビデンスに列挙したものである。

ルーブリック運用上の効果、改善点、問題点について様々な点が報告され、メンバー内でディスカッションを行なった。「学生にルーブリックを伝えることで簡易なミスが減った」「ルーブリックを確認しながら評価を行なうことでルーブリックを用いないときより改善が見られた」「評価観点、評価基準についてのディスカッションを通じて学習内容についての理解を深めることができた」などルーブリック導入に関するメリットが報告された。

一方で「他の教員との間で共通した評価基準を設定することができなかった」「授業運営に導入する手間がある」といった問題点があることも報告された。統一した運用基準を設定してしまうことで本来有用なツールであるルーブリックが形骸化してしまう可能性があることには注意が必要であると考えられる。

また、全学的にルーブリックを普及するために何が必要なのかという点について意見交換を行ない、学内で運用したルーブリックのアーカイブがあれば良いという意見があった。

次年度以降の課題としては、学内で参照できるルーブリックのアーカイブの作成が挙げられる。

### 3. エビデンス

集められたルーブリック事例

- 卒業研究評価ルーブリック（電子情報学系） 理工学部 高橋幸雄
- 授業内のレポート評価ルーブリック（化学実験） 理工学部 名越篤史
- 修士論文プレゼンテーションルーブリック（修士論文中間報告会）  
グローバルアジア研究科 栗原通世
- 卒論のルーブリック（卒業論文） 文学部 吉原裕一
- 社会連携（八潮市との共同プロジェクト）での評価ルーブリック 政経学部 古坂正人

第3ワーキンググループ  
「授業改善に向けての  
その他の取り組みの報告」



## 「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」

座長 河野 寛

### 1. 提言

- ① 令和2年度に引き続き、政経学部における初年次教育（フレッシュマン・ゼミナール）の見直しについて取り組んだ。政経学部では、令和3年度に「初年次教育改革検討委員会」が設置され6名の教員が選出された。また、11月から全学の「入学前・初年次教育推進部会」に参加し、初年次教育を「学部独自」で改革をすべきか、「全学」で改革すべきか、考えが深まる1年となった。（貫名 貴洋）
- ② 大学院の研究指導では対面が基本となる。研究指導をより効果的にするICTの活用が求められる。また、現在は研究科のコースに研究生を加えていないが、研究生の利用についても今後の検討課題である。（織田 健志）
- ③ 実習・実技におけるオンライン授業を展開するためには、屋外施設の安定した通信環境の整備が急務といえる。「manaba」「Office365」の基本的な使用方法やオンライン授業の実施方法の説明については、新入生のオリエンテーション時に十分な時間を設ける必要がある。全体的な授業改善の取り組みに対する学生へのアンケート調査や、オンライン授業の増加に伴う学生教育への影響についても調査する必要がある。（永吉 英記）
- ④ ペーパーレス化はメリットも多い反面課題もある。授業内でのICT化の促進および環境整備が必須であること、また授業の内容の定着が従来型の紙資料配付の授業とどのように差があるのかの検証が必要である。（小口 和美）
- ⑤ 2020年度以降、本学では多くの授業がいわゆる「オンライン」形式および「ハイブリッド」形式によって提供され、学生の評価（本学 IR 課による教員・学生調査参照）も大方好意的なものであった。こうした実績を本学の重要な教育資源と位置づけ、それをより発展的に活用する（＝いわゆる「エドテック」を通じて教育の質を向上させる）という観点からも、「ITを活かした反転授業」を、本学において積極的に拡大してゆく必要があると考える。（和田 義浩）
- ⑥ 修学に配慮を要する学生への対応として、学生の入学時から卒業までの切れ目のない支援と、教職員ひとりひとりが疲弊しない対応の在り方を模索する必要がある。そして、それらを実行するうえでは、関連部署の連携による統合的対応と、その司令塔であるコーディネーターが必要である。（宍倉 悠太）

- ⑦ オンライン授業における資料の適法な利用は、今後対面授業を主としてオンライン授業も実施される中で教員にとって益々重要な事項となる。とくに著作権法第 35 条適用について運用指針が示されているものの個別具体的な判断は教員にゆだねられておりケースの蓄積と情報共有が必要である。(田邊 恵)
- ⑧ 特別配慮学生におけるオンライン体育授業は良い成果が得られたが、オンラインを希望する学生が多数であった。今後は多角的に体育授業を捉えてオンラインにおける幅のある体育授業のあり方も模索するべきである。(河野 寛)

## 2. 令和3年度活動報告

- ① 6月26日の第3WGにて、各学部で実施されている初年次教育の事例について紹介し合い、学部ごとの情報共有や副読本などの配布物を数事例いただいた。また、初年次教育改革検討委員会を開催し、政経学部としての初年次教育のあり方について議論した。今後はカリキュラムの中身、適正な初年次教育推進のために、学部として何ができるのか議論を進め、早急に改革案を提示できるようにしていきたい。(貫名 貴洋)
- ② 昨年度は manaba を用いた書面審査であった「修士論文中間発表会」「修士1年生・研究生研究発表会」について、今年度は従来どおりの対面方式で実施した。過去2年間の取り組みを比較し、オンライン形式と対面形式での研究成果の中間発表について、メリット/デメリットを明らかにした。(織田 健志)
- ③ 教員、教務助手を対象にオンライン授業に関する個別研修を実施した。昨年度は41回実施したのに対して、本年度は15回の実施となった。オンライン授業に対する相談はほとんどなく、授業内や個別課題で使用する動画編集の方法や Google サイトを使用したホームページの作成方法、Google フォームを使用したアンケート調査の方法の相談がほとんどであった。(動画編集の方法6回、Google サイト・フォーム9回)  
(永吉 英記)
- ④ 昨年度に引き続きペーパーレス化がコロナ禍の前後でどのように変化したのかの確認をおこなった。コロナ前の2020年度を100%とすると、オンライン授業では約5%、その後の対面授業では25%と、紙媒体での資料配付の抑制に繋がった。(小口 和美)
- ⑤ 講義受講前にいかなるコンテンツを提供すべきか、その教育的効果はどの程度のものか、自身の授業の中で検討するとともに、典型的な反転授業形式によってすでに授業運営を進めている他の教員にも取材し、その教育的効果と課題を確認することができた。(和田 義浩)
- ⑥ 第2回FD・SDシンポジウム『修学に配慮を要する学生対応』が2021年9月11日に開催された。その中で実施した事前アンケートにより、本学における修学困難学生への対応の実情が明らかになった。さらに、学生相談室の先生より、修学配慮学生に関する基礎的知見および学生相談室の対応スキームの提供が行われ、発達障害等への対応を専門とする先生方より、修学困難学生への対応に関する知見も教職員向けに提供された。本シンポジウムにはコーディネーターとしてパネルディスカッションに参加し、修学に配慮を要する学生対応の在り方について検討を行った。なお、FD・SDシンポジウム記録冊子が成果物として今後の参考になる。(宍倉 悠太)

- ⑦ オンライン授業における資料について、学校等の教育機関における資料の利用について研究した。本学の教員から寄せられた個別具体的な質問について回答するとともにケースとして蓄積し、第26回FDシンポジウム『オンライン授業と対面授業における著作物利用と制限について』の講演で情報を共有した。(田邊 恵)
- ⑧ 特別配慮学生におけるオンライン体育授業を実施し、独自のアンケートを実施した。その結果、7名中6名に運動習慣が身に付いた、7名中7名にスポーツ科学の知識が身に付いた、7名中5名がオンライン授業に満足、7名中6名が対面よりもオンラインの方が良いと回答した。(河野 寛)

### 3. エビデンス

#### ①貫名 貴洋

<p>「政経学部における初年次教育（フレッシュマン・ゼミナール）の見直しについて」 政経学部 貫名貴洋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政経学部生に求められるスキル（「政経学部の教育研究上の目的」）             <ul style="list-style-type: none"> <li>課題発見能力</li> <li>課題解決能力</li> <li>筋道を立てて伝える力</li> <li>主体的行動力</li> <li>多様な人々と協働で成し遂げる力。</li> </ul> </li> <li>「フレゼミ」で学ばせるべき具体的な内容             <ul style="list-style-type: none"> <li>スタディスキル・論理的思考力→レポートや論文を書くための教育を十分に提供できているか。論理的思考力を育成するためには、「読み・書き」といった国語力だけではなく、<b>教学力</b>（＝算盤）も必要。→卒業まで持続できる学力へと向上！</li> <li>Project Based Learning→考えるだけでなく行動する。行動するだけでなく考える。ゼミの仲間（もちろん教員も！）と協働する。実際に行動する→4年間の学生生活で何かあった時に相談できる信頼関係を築ける→<b>休学・退学防止</b>につながる！</li> <li>キャリア教育→業者委託に頼らず、専任教員にもできることはあるはず。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：3名の学部内プロジェクトチームにて、課題について検討をし、学部執行部に報告書を提出した。</li> <li>令和3年度：学部内に「初年次教育改革検討委員会」が発足し、6名の委員が選出された。</li> <li>6/26開催の第3WGにて、各学部で実施されている初年次教育の事例について紹介し合い、<b>学部ごとの情報共有や副読本などの配布物を致事例</b>いただいた。</li> <li>6/26に「初年次教育改革検討委員会」を開催し、政経学部としての初年次教育のあり方について議論した。</li> <li>学部内でも副読本を扱わずにゼミ運営をしている事例も多くあり、いっそのこと廃止しても良いのではという意見に達まりつつある。</li> <li>一方、教務課に協力してもらい、他大学の副読本事例を開覧させてもらった。また副読本を改訂する際のスケジュールや印刷用紙などを確認した（前年度の8月までに原稿を完成する必要あり）。</li> <li>11月から全学の「入学前・初年次教育推進部会」に参加し、政経学部の現状報告を行う機会を与えていただいた上、他学部の事例などを共有することができた。</li> <li>今後はカリキュラムの中身、適正な初年次教育推進のために、学部として何ができるのか議論を進め、早急に改革案を提示できるようにしていきたい。</li> <li>初年次教育は「学部独自」で改革をすべきか、「全学」で改革すべきか、考えが深まる1年であった。</li> </ul>
---	---

#### ②織田 健志

<p><b>FD第3WG 政治学研究科 織田健志</b></p> <p>1. 担当課題 「大学院教育におけるICTの活用—その効果と問題点—」</p> <p>2. 修士論文中間発表会および修士1年生・研究生研究発表会 【令和2年度】対面での発表会は中止、書面による審査 ① 修士論文中間発表会（原稿提出期限を7月中旬→9月26日に変更） ② 修士1年生・研究生研究発表会（10月下旬） ⇒ manabaの「政治学研究科」コース上で原稿受理。 【令和3年度】従来どおり対面形式で実施 ① 修士論文中間発表会（令和3年7月17日実施） ② 修士1年生・研究生研究発表会（令和3年11月9日実施） ☆ 過去2年の方式を比較すると・・・</p>	<p><b>FD第3WG 政治学研究科 織田健志</b></p> <p>3. 対面形式とオンライン形式、それぞれのメリット/デメリット 【対面】 ○ プレゼンテーションも実施できる（当研究科は留学生が大半のため、特に有効）。 ○ 発表者（院生）に緊張感を持たせられる。臨場感がある。 △ 感染リスクがつかまとう。 【オンライン（書面方式）】 ○ 教員は時間をかけて、ていねいに審査することができる。 ○ 後から見返ることができる。 △ 院生相互の交流という目的が十分に達成できない。</p>
--	---

③永吉 英記

FD第3WG スポーツ・システム研究科 永吉英記

1. 教員（非常勤含む）マナバコースを開発し、「**オンライン授業サポート動画**」を公開している。本年度は、Google フォーム、Google サイト、YouTube公開、動画編集の方法についての問い合わせが多く、**現在まで、35の解説動画を作成して公開**している。（マナバについて15動画、Zoomについて7動画、office365について6動画、Googleについて7動画）
2. **教員、教務助手を対象にオンライン授業に関する個別研修を実施した。**昨年度は41回実施したのに対して、**本年度は15回の実施**となった。オンライン授業に対する相談はほとんどなく、授業内や個別課題で使用する**動画編集の方法やGoogleサイトを使用したホームページの作成方法、Googleフォームを使用したアンケート調査の方法**の相談がほとんどであった。（動画編集の方法6回、Googleサイト・フォーム9回）



YouTube動画、Googleアプリケーションを活用した授業が増加

FD第3WG スポーツ・システム研究科 永吉英記

3. GIGAスクール構想（児童・生徒一人一台PCによる学習）に対応し「**ロイロノート・スクール**」を導入し、実験・実習・模擬授業など様々な**教職関連の授業で活用し、教員内研修も行った**。ロイロノートの学生アカウント、研修内容やマニュアル等はマナバコンテンツにまとめて教員内で共有した。（マナバコンテンツ内で4件・研修2回）
4. 小・中学校や高校では、Googleクラスルームを使用した学級経営や、Googleアプリケーションを活用した授業が昨年より多く展開されていることから、教職に関する授業で**Google、ロイロノート、Zoom等の使用方法について専門的に学ぶことができるよう、教職担当教員内で調整の上、シラバスに盛り込むこととした。**

→教職関連の授業では、Googleやロイロノートを活用した授業が必要

5. 学内施設をコントロールセンターとした**オンライン学会大会や研究会の積極的実施。**

→大学院生の学会・研究会の確保と運営スキルの向上

④小口 和美

課題：オンライン授業を今後どのように対面授業に取り入れていくのか（ペーパーレス化の取組と課題）

イラク古代文化研究所 小口和美

学生1人に帯する配付枚数

授業科目 / 授業形態	2019		2020		2021		備考
	対面	オンライン	対面	オンライン	対面	オンライン	
総合演習1/2	331	64	66	66	共通テキスト+2枚		
総合演習3/4	136	0	40	40	20人の要旨1枚×2回		
21世紀アジア学演習1/2	146	0	40	40	20人の要旨1枚×2回		
21世紀アジア学演習3/4	156	0	40	40	18人の卒業論文要旨+目次+表紙等		
博物館実習1	50	0	10	10	実習の手元資料等		
各20名で計算した場合	16380	1280	3920	1,4	以下に紙を削減できた		

ペーパーレス化への取組と課題

➢ 取組

- manabaのコンテンツやニュースで資料配付
- 紙で実施していたSPIのドリルをmanabaの小テスト（ドリル）で展開
  - 事前に3ドリルをまとめたものを16件展開
  - 秋期は8件展開
- 演習での発表評価用紙をresponに変更
  - 発表要旨をコンパクトに1枚で提示するように指導（必要に応じて文字資料等をプロジェクターで投影）。
  - 事前に他の発表者の資料も確認できるように設定（事前に告知）コメントも可能にする。

➢ 課題

- manabaの小テストには限界があるため、工夫が必要。
- responの回数が増えると、きちんと取り組まない学生がでてくる。
- PCやタブレットの持ち込みを進める必要がある。
- 紙の資料がないと不安を感じる学生がいる。内容が定着しないようにも感じる。

➢ 感想

- 課題はあるが、**課題よりもメリットの方が大きい**と感じる。一方、なじめない人がいるという現実もある。

⑤和田 義浩

報告テーマ：講義科目における「反転授業」の可能性と課題

岡山大学 FD 委員会 第3WG 和田 義浩 (法学部)

(1) 「反転授業」の概略、各種 ICT ツールの利用可能性について（確認）

※ 以下、2020年度「第24回FDシンポジウム」内「FD委員会第3WG活動報告」での報告内容より。

- 「反転授業」（英：flipped classroom）として一般に理解されている授業形態：
  - a) 従来「授業時間内」に「対面形式」で直行的に行われてきた**知識の伝達・学習を、「授業時間前」に各種の「メディア（=ウェブ）」を通じて行う。**
  - b) さらにそうした事前の学習に手掛かりとし、**その後の授業時間内において自らの知識に関連した自らの教育活動を行う。**
    - ⇒ 少なくとも上記の a) と b) の要素よりなる複合的授業全体が「反転授業」。
- ICT ツール（LMS (manaba など)、online meeting tools (Zoom など) 等) の利用可能性：
  - a) 「事前の学習」には、**各種の「コンテンツ」を教員があらかじめ用意し、かつそれを学生が学習に活用する必要がある。**
  - b) その後の「授業時間」において、**各種の物理的制限や、受講者の心理的・精神的問題への対応が必要となる。**
    - ⇒ 各種 ICT ツールの利用拡大により、こうした課題への対応も可能となりつつある。

(2) ICT を活用した反転授業の実例 — 法学部における本年度の取り組み例

- 「反転授業」形式を導入した授業（例）
  - 「刑事訴訟法（基礎）」（中期・2,3年生必修科目）、「刑（応用）」（後期・開校）：吉岡 多一 先生担当
  - 「民法学（基礎）」（前期・3年生専門選択科目）、「刑（応用）」（後期・開校）：同上
  - 「物権法（応用）」（中期・2,3年生専門選択科目）、「担保物権法（応用）」（後期・開校）：無塚 真 先生担当
- 上掲例示授業の大まかな授業運営（共通部分）

1. 「授業時間前」の準備（学生に求められる取り組み）：
  - ・45分程度のビデオ（manaba：具体的な授業・履修）の視聴、内容の理解
  - ・「それを踏まえて」「小テスト」[出題数は様々]に解答（respon を利用）
2. 「授業時間内」の講義（45分間）：
  - ・事前の「小テスト」に関する解説（場合によっては +α の講義）
  - ・事前に寄せられた質問への回答
  - ・授業内容の理解度を確認するための「小テスト」を実施
  - ・小テストの答え合わせ（解説）の実施
- (3) 上記「反転授業」担当者が認識する授業の「効果」と「課題」

● 効果

- ・試験結果は平均して以前より向上しており、全般的には教育効果を上げていると言える（飯塚先生）。
- ・授業に関するアンケート（manaba を通じて各自に実施）でも基本的には授業運営について肯定的な声が多い（吉岡先生）。

● 課題

- ・「事前の学習」を前提とするため、取り組みが不十分な学生については授業内容の理解が（より）不十分となる。
  - ⇒ 授業の理解度の格差拡大の可能性
- ・現状、授業そのものは概ね（授業時間前）の「講義の実施」と講義内容についての「理解度の確認（= テスト）」から成り立っている。今後、授業効果をより向上させるには、「反転授業」の授業構成の自由度を活かし、学生側からのアクション、すなわち「質問」や「意見」の発出の機会を増やしてゆくことが重要ではないか。

## ⑥ 宍倉 悠太

<p>◇修学困難な学生への対応策について 第3WG：宍倉悠太（法学部）</p>	<p>2. 2021年度の状況 ◇第2回FD・SDシンポジウム 『修学に配慮を要する学生対応』の開催（2021年9月11日） (1) 事前アンケートにより、<b>本学における修学困難学生への対応の実情が明らかに。</b> (2) 学生相談室の先生より、修学配慮学生に関する基礎的知見および学生相談室の対応スキームの提供。 (3) 発達障害等への対応が専門の先生方より、修学困難学生への対応に関する知見の提供。 (4) コーディネーターとしてパネルディスカッションに参加。 →学生入学時から卒業までの<b>切れ目のない支援</b>。 教職員ひとりひとりが<b>疲弊しない対応の在り方</b>。 そのための<b>関連部署の連携による統合的対応</b>。 その<b>司令塔であるコーディネーターの必要性を認識</b>。 FDシンポ報告書が成果物として今後の参考に。</p>
<p>1. 昨年度までの経緯 (1)2019年度 ①積極的改善策としてのアクティブラーニングの推進 ②消極的改善策（悪化防止策）としての学生相談室と教員との連携による支援体制構築の必要性の2点を指摘。 (2)2020年度 ①オンライン授業の活用により修学困難学生が修学可能となった例の集約・分析の必要 ②対応例のベストプラクティスの蓄積の2点を指摘。</p>	

## ⑦ 田邊 恵

<p><b>テーマ：オンライン授業における資料について</b> 第3WG 大学院総合知的財産法学研究科・法学部 田邊 恵</p> <p><b>取り組み1</b> 主にFD委員の先生方からお問い合わせのあった「オンライン授業における資料」等の問題に対応しケースとしてまとめた。</p> <p>(1) 運動会撮影の動画を保護者に配信することはゆるされるか。 (2) 博物館や美術館の展示パネルの引用はゆるされるか。 (3) テレビ番組をオンライン授業で引用する際どのような点にきをつければよいか。</p>	<p><b>取り組み2</b> 第26回 FDシンポジウム 発表 「オンライン授業と対面授業における著作物利用と制限について」</p> <p>著作権の制限規定 ・引用 ・学校における著作物の利用 ・授業目的公衆送信補償金制度について 他</p>
--	--

## ⑧ 河野 寛

<p><b>特別配慮学生に対するオンライン体育授業の効果について</b> 体育実習：1年生（必修：政法理工、選択：文経部21アジア） スポーツ実習：2～4年生 文学部 河野寛</p> <table border="1"> <caption>各キャンパスの開講授業数と受講者数</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>世田谷</th> <th>町田</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体育実習</td> <td>66 (1,843名)</td> <td>0</td> <td>66 (1,843名)</td> </tr> <tr> <td>スポーツ実習</td> <td>19 (388名)</td> <td>22 (557名)</td> <td>41 (945名)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85 (2,231名)</td> <td>22 (557名)</td> <td>107 (2,788名)</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>最終的な目的：運動の習慣化とスポーツ科学の知識獲得</b></p> <p>保健体育部の体育実習およびスポーツ実習は、原則として対面授業としたが、特別配慮学生として認められた学生には「体育実習(T.E.)」を履修するように促した。 ※T.E.→Therapeutic Exerciseの略</p>		世田谷	町田	計	体育実習	66 (1,843名)	0	66 (1,843名)	スポーツ実習	19 (388名)	22 (557名)	41 (945名)	計	85 (2,231名)	22 (557名)	107 (2,788名)	<p><b>特別配慮学生に対するオンライン体育授業の効果について</b> 体育実習(T.E.)の主なコンテンツ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>春期</th> <th>秋期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① ストレッチやトレーニングの方法に関する動画配信 ② 毎週の運動実践報告 ③ レポート課題</td> <td>① スポーツ科学および各種目に応じた動画配信 ② 毎週の運動実践報告 ③ レポート課題</td> </tr> </tbody> </table> <p>履修者：8名、アンケート回答者7名</p> <table border="1"> <tr> <td> <p>Q1 体育のオンライン授業を受けて、運動習慣は身に付きましたか？ A1 <b>7名中6名</b>が「身に付いた」と回答</p> </td> <td> <p>Q3 体育のオンライン授業を受けて、満足しましたか？ A3 <b>7名中5名</b>が「満足」と回答</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>Q2 体育のオンライン授業を受けて、トレーニングに関する知識は身に付きましたか？ A2 <b>7名中7名</b>が「身に付いた」と回答</p> </td> <td> <p>Q4 体育の授業は、オンラインと対面のどちらが良かったですか？ A4 <b>7名中6名</b>が「オンライン」と回答</p> </td> </tr> </table>	春期	秋期	① ストレッチやトレーニングの方法に関する動画配信 ② 毎週の運動実践報告 ③ レポート課題	① スポーツ科学および各種目に応じた動画配信 ② 毎週の運動実践報告 ③ レポート課題	<p>Q1 体育のオンライン授業を受けて、運動習慣は身に付きましたか？ A1 <b>7名中6名</b>が「身に付いた」と回答</p>	<p>Q3 体育のオンライン授業を受けて、満足しましたか？ A3 <b>7名中5名</b>が「満足」と回答</p>	<p>Q2 体育のオンライン授業を受けて、トレーニングに関する知識は身に付きましたか？ A2 <b>7名中7名</b>が「身に付いた」と回答</p>	<p>Q4 体育の授業は、オンラインと対面のどちらが良かったですか？ A4 <b>7名中6名</b>が「オンライン」と回答</p>
	世田谷	町田	計																						
体育実習	66 (1,843名)	0	66 (1,843名)																						
スポーツ実習	19 (388名)	22 (557名)	41 (945名)																						
計	85 (2,231名)	22 (557名)	107 (2,788名)																						
春期	秋期																								
① ストレッチやトレーニングの方法に関する動画配信 ② 毎週の運動実践報告 ③ レポート課題	① スポーツ科学および各種目に応じた動画配信 ② 毎週の運動実践報告 ③ レポート課題																								
<p>Q1 体育のオンライン授業を受けて、運動習慣は身に付きましたか？ A1 <b>7名中6名</b>が「身に付いた」と回答</p>	<p>Q3 体育のオンライン授業を受けて、満足しましたか？ A3 <b>7名中5名</b>が「満足」と回答</p>																								
<p>Q2 体育のオンライン授業を受けて、トレーニングに関する知識は身に付きましたか？ A2 <b>7名中7名</b>が「身に付いた」と回答</p>	<p>Q4 体育の授業は、オンラインと対面のどちらが良かったですか？ A4 <b>7名中6名</b>が「オンライン」と回答</p>																								



FD 委員会名簿・  
ワーキンググループ編成表



FD 委員会 委員名簿 (令和 3 年度)

令和 3 年 4 月 1 日現在

根拠規程	推薦母体	所 属	職名	氏 名
第 2 条第 1 項 第 1 号 (職務指定)	副学長	文学部	教授	長谷川 均
第 2 条第 1 項 第 2 号	各学部教授会	政経学部	准教授	貫名 貴洋
		体育学部	教授	井上 善弘
		理工学部	准教授	高橋 幸雄
		法学部	教授	岡部 雅人
		文学部	准教授	吉原 裕一
		21世紀アジア学部	教授	桑田 てるみ
		経営学部	助教	三谷 華代
第 2 条第 1 項 第 3 号	各研究科委員会	政治学研究科	准教授	織田 健志
		経済学研究科	教授	中岡 俊介
		経営学研究科	教授	宮原 裕一
		スポーツ・システム研究科	教授	永吉 英記
		救急システム研究科	准教授	喜熨斗 智也
		工学研究科	教授	寺内 義典
		法学研究科	教授	高野 敏春
		総合知的財産法学研究科	教授	田邊 恵
		人文科学研究科	准教授	夏目 琢史
		グローバルアジア研究科	教授	栗原 通世
第 2 条第 1 項 第 4 号	各附置研究所 所員会	イラク古代文化研究所	教授	小口 和美
		防災・救急救助総合研究所	助教	浅倉 大地
第 2 条第 1 項 第 5 号 (職務指定)	学長室長	法学部	教授	入澤 充
	教務部長	法学部	教授	辰野 文理
	教務部事務部長	教務部	事務部長	美納 清美
第 2 条第 1 項 第 6 号	学長が委嘱した者	政経学部	教授	川島 耕司
		政経学部	准教授	古坂 正人
		理工学部	准教授	名越 篤史
		法学部	教授	和田 義浩
		法学部	准教授	宍倉 悠太
		文学部	准教授	河野 寛
		21世紀アジア学部	教授	濱田 英作
経営学部	教授	池元 有一		

ワーキンググループ(WG)名簿

令和3年4月1日現在

第1 WG		アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	経営学研究科	宮原 裕一		21世紀アジア学部	桑田 てるみ
	体育学部	井上 善弘		経済学研究科	中岡 俊介
	法学部	入澤 充		工学研究科	寺内 義典
	法学部	岡部 雅人		人文科学研究科	夏目 琢史
	21世紀アジア学部	濱田 英作		防災・救急救助総合研究所	浅倉 大地
第2 WG		ループリック作成の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	理工学部	高橋 幸雄		文学部	吉原 裕一
	政経学部	川島 耕司		経営学部	池元 有一
	政経学部	古坂 正人		経営学部	三谷 華代
	体育学部	喜熨斗 智也		法学研究科	高野 敏春
	理工学部	名越 篤史		グローバルアジア研究科	栗原 通世
	法学部	辰野 文理			
第3 WG		授業改善に向けてのその他の取り組みの報告			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	文学部	河野 寛		政治学研究科	織田 健志
	政経学部	貫名 貴洋		スポーツ・システム研究科	永吉 英記
	法学部	和田 義浩		総合知的財産法学研究科	田邊 恵
	法学部	宍倉 悠太		イラク古代文化研究科	小口 和美

# FD 委員会活動報告

令和 3 年度

FD 委員会活動報告（全学）



## 1. FD 委員会

第1回（令和3年5月22日）

議題1（報告事項）

- ・令和3年度FD委員会委員について
- ・令和3年度採用教員に対する研修及び学園紹介について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・令和3年度FD委員会等日程について
- ・令和2年度活動報告書について
- ・令和3年度FD事業計画書について
- ・令和3年度春期授業公開・授業参観について

議題3（審議事項）

- ・第25回FDシンポジウムについて

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

第2回（令和3年6月26日）

議題1（報告事項）

- ・国士舘大学FD委員会 令和2年度活動報告書について
- ・令和3年度FD事業計画について
- ・令和2年度・3年度採用教員に対する研修及び学園紹介  
町田・多摩キャンパス見学について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・第25回FDシンポジウムについて
- ・第11回新任教員研修セミナーについて

議題3（審議事項）

- ・第26回FDシンポジウムについて
- ・第9回FD研修会について
- ・（秋期）授業公開・授業参観について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

### 第3回（令和3年9月11日）

#### 議題1（報告事項）

- ・第25回FDシンポジウムについて
- ・第11回新任教員研修セミナーについて
- ・各機関のFD活動について

#### 議題2（連絡事項）

- ・第2回FD・SDシンポジウムについて
- ・令和3年度第1回FD講習会について
- ・ファカルティ・ディベロッパー養成講座について
- ・令和3年度採用教員に対するフォローアップ研修について
- ・世田谷プラットフォーム主催FD研修会について

#### 議題3 各ワーキンググループの活動について

#### 議題4 その他

### 第4回（令和3年11月27日）

#### 議題1（報告事項）

- ・第2回FD・SDシンポジウムについて
- ・ファカルティ・ディベロッパー養成講座について
- ・令和3年度採用教員に対するフォローアップ研修について
- ・各機関のFD活動について
- ・世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウムについて

#### 議題2（審議事項）

- ・第26回FDシンポジウムについて
- ・国士舘大学第12号FDニュースレターについて
- ・令和4年度機関別FD計画について
- ・授業評価アンケートの見直しについて

#### 議題3 各ワーキンググループの活動について

#### 議題4 その他

#### 第5回（令和4年1月29日）

##### 議題1（報告事項）

- ・令和3年度第1回FD講習会について
- ・各機関のFD活動について

##### 議題2（連絡事項）

- ・第3回FD・SDシンポジウムについて
- ・令和3年度FD活動報告・令和4年度FD活動計画について
- ・第12号FDニュースレターについて
- ・FD委員の選出について

##### 議題3（審議事項）

- ・授業評価アンケートの見直しについて
- ・第26回FDシンポジウムについて
- ・令和4年度ワーキンググループの活動について
- ・令和4年度（春期）授業公開・授業参観について
- ・令和4年度FD委員会等日程について

##### 議題4 各ワーキンググループの活動について

##### 議題5 その他

#### 第6回（令和4年3月12日）

##### 議題1（報告事項）

- ・第3回FD・SDシンポジウムについて
- ・令和3年度FD活動報告・令和4年度FD活動計画について
- ・授業評価アンケートの見直しについて
- ・各機関のFD活動について

##### 議題2（連絡事項）

- ・国士舘大学 第12号FDニュースレターについて
- ・第26回FDシンポジウムについて
- ・FD委員の選出について
- ・令和3年度FD活動報告書について
- ・令和4年度FD委員会等日程について
- ・令和4年度採用教員に対する研修及び学園紹介について

##### 議題3（審議事項）

- ・令和4年度ワーキンググループの活動について

##### 議題4 各ワーキンググループの活動について

##### 議題5 その他

## 2. FD シンポジウム・FD 講習会等の開催

### 第25回 FD シンポジウム

- 開催日時：令和3年6月26日（土） 13：00～15：40
- 実施方法：Zoomによるオンライン開催
- テーマ：『ハイブリッド型授業実践報告会  
～新たな授業スタイルの構築に向けて～』
- プログラム  
第Ⅰ部 ハイブリッド型授業実践報告と成績評価方法

- 出席者数： 226 人（内訳：教員 222 人、職員 4 人）  
※出席者数には動画視聴による事後参加を含む  
※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

### 第2回 FD・SD シンポジウム

- 開催日時：令和3年9月11日（土） 13：00～15：35
- 実施方法：Zoomによるオンライン開催
- テーマ：『修学に配慮を要する学生対応』
- プログラム  
第Ⅰ部 これまでの相談状況  
第Ⅱ部 修学困難学生への対応  
第Ⅲ部 パネルディスカッション

- 出席者数： 224 人（内訳：教員 185 人、職員 39 人）  
※出席者数には動画視聴による事後参加を含む  
※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

### 令和3年度 第1回 FD 講習会

- 開催期間：令和3年11月1日（月）～11月30日（火）
- 実施方法：manabaによるオンデマンド型
- テーマ：『アクティブラーニング実践報告会』
- プログラム  
第Ⅰ部 アクティブラーニングについて  
第Ⅱ部 アクティブラーニング実践報告

- 出席者数： 164 人（内訳：教員 164 人）  
※教員は非常勤講師を含む。

### 第3回 FD・SD シンポジウム

- 開催日時：令和4年1月29日（土） 13：00～15：50
- 実施方法：Zoomによるオンライン開催
- テーマ：『狙われる大学生～学生を守るために教職員ができること～』
- プログラム
  - 第Ⅰ部 これまで問題になったこと
  - 第Ⅱ部 民法改正・成人年齢引き下げに伴う新たな問題
  - 第Ⅲ部 パネルディスカッション
  
- 出席者数：234人（内訳：教員200人、中高教諭8人、職員26人）
  - ※出席者数には動画視聴による事後参加を含む
  - ※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

### 第26回 FD シンポジウム

- 開催日時：令和4年3月12日（土） 13：00～15：15
- 実施方法：Zoomによるオンライン開催
- テーマ：『令和3年度FD委員会の取り組みと  
令和4年度新たな授業構築に向けて』
- プログラム
  - 第Ⅰ部 ワーキンググループ（WG）活動報告
    - 第1WG 報告「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」
    - 第2WG 報告「ルーブリック作成の報告および実践集作成」
    - 第3WG 報告「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」
  - 第Ⅱ部 令和4年度授業に向けて
  
- 出席者数：204人（内訳：教員192人、職員12人）
  - ※出席者数には動画視聴による事後参加を含む
  - ※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

### 3. セミナー等への派遣

(1) 第11回 新任教員研修セミナー（大学セミナーハウス）

◇開催期間：令和3年8月29日（日）～8月31日（火）

（Zoomによるオンライン開催）

◇参加者：森 朋子（政経学部 講師）、陳 洋明（体育学部 講師）、  
大柳 良介（理工学部 講師）、栗野 直之（経営学部 講師）

(2) ファカルティ・ディベロッパー(FDer)養成講座

◇開催期間：令和3年10月16日（土）～10月17日（日）

（Zoomによるオンライン開催）

◇参加者：仁藤 智子（文学部 教授）  
桑田 てるみ（21世紀アジア学部 教授）  
今村 紅子（経営学部 教授）

(3) 2021年度「全国私立大学FD連携フォーラム」ミーティング・懇談会企画

◇開催日：令和4年1月28日（金）

（Zoomによるオンライン開催）

◇参加者：和田 義浩（法学部 教授）

### 4. 授業公開・参観授業

コロナ禍の現状を踏まえ、春期、秋期ともに中止とした。

### 5. 授業評価アンケート見直し

平成23年度以降見直されていなかった授業評価アンケートについて、FD委員会内の7学部より選出した委員でWGを編成し、設問設計及び運用等について見直しを図った。

(1) 見直し目的

学期内に学生の率直かつ真摯な意見を収集し、授業期間内に授業内容や方法の改善を図ることを目的とする。

(2) 改訂箇所

1) 実施時期

半期に1回とし、原則5回目の授業とする。

ただし、オムニバス科目については、担当教員間で実施時期を決定するが、原則5回目とする。集中科目については、別期間に実施する。

## 2) 設問内容

設問内容をカテゴリーごとに分類し、以下設問する。

### <授業に関する設問>

- (1) シラバスの内容がこの授業によく反映されている。
- (2) 教員の話し方・説明は分かりやすい。
- (3) 授業の構成・内容は分かりやすい。
- (4) 授業の進度は、内容を理解するためにちょうどいい。
- (5) 授業で使用している資料（レジュメ・教材の提示など）は理解しやすい。
- (6) 授業の雰囲気は、集中しやすい環境である。（例：私語などの注意）

### <学生自身に関する設問>

- (1) 私はシラバスの内容を理解してから授業に参加している。
- (2) 私はこの授業に関する予習・復習・課題などの授業外学修を行っている。
- (3) 私はこの授業の授業内容が興味深く、意欲的に参加している。
- (4) 私は授業の内容を理解できている。

### <設備に関する設問>

- (1) 授業のための設備・用具は、受講する上で適切である。

### <自由記述>

- (1) 授業運営をよくするための提案、シラバスや教材についての具体的な提案があれば書いてください。

## 3) 回答方法

評価が偏らないよう、5段階評価を変更する。

1. あてはまらない、2. ややあてはまらない、3. どちらともいえない、
4. ややあてはまる、5. あてはまる

## 4) 学生へのフィードバック

manaba での全体集計結果開示及びコメント欄にフィードバックコメント（改善内容等）を記入する。なお、令和5年度シラバスより「授業評価アンケートフィードバック」欄は削除する。

## (3) 運用時期

令和4年度春期より運用開始とする。

## **6. FDer 会議**

第1回（令和3年4月16日）

第2回（令和3年5月6日）

第3回（令和3年6月4日）

第4回（令和3年6月18日）

第5回（令和3年9月1日）

第6回（令和3年10月11日）

第7回（令和3年11月19日）

第8回（令和4年1月21日）

第9回（令和4年3月4日）

# FD 委員会活動報告

令和 3 年度

FD 委員会活動報告（機関別）

**※1. 組織自己評価**

エビデンスに基づく評価基準

- ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
- 取り組み中成果が得られ始めた
- △ 取り組み中成果はまだ得られていない
- × 取り組みまで至らなかった

エビデンスを添付してください 例示：(会議議事録、成果資料、等)

【機関名】 政経学部

1. FD 組織

名 称	政経学部 FD 推進委員会	
構成員	学部長、教務主任、学生主任、各学科主任、FD 委員、学部内 FD 委員	
規程の有無	☑有・☐無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>「三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」をはじめ、本学における FD 活動に必要な知識を広げ、理解を深めるため、教授会等を通じて、本学部専任教員の FD シンポジウムや FD 研修会への積極的な参加を促す取組を行う。</p> <p>三つのポリシーについて学部内での共通理解を深め、それらを適切に運用するため、ポリシーに関する具体的な解釈、説明について、四役会及び入試委員会で検討を進める。また、政経学部新規採用専任教員に対しては、オープンキャンパスで行われる政経学部の学部紹介に出席し、政経学部に興味関心のある参加者とともに、政経学部の教育理念や三つのポリシーについて理解を深めるように、執行部から要請する。各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育の効果について学部内で自己点検・評価を行い、必要に応じて、令和 4 年 1 月末までにポリシーの見直しを行う。</p>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>経済学科の新カリキュラムが令和 4 年度に開始されることとなった。これまで 4 つのコースを設定していたが、時代のニーズに即した 6 つのコースに改めることとなった。これに合わせ、政経学部の教育研究上の目的及び 3 つのポリシーの見直しをおこなった。四役会及び入試委員会において継続的にポリシーと入学者選抜が合致しているか検討している。また、令和 3 年度までは学部四役のみで構成されていた「教育システム検討委員会」委員を、令和 4 年度より過去の四役経験者・FD 委員、その他教員にも範囲を拡大し、多面的な角度から議論が進むことが期待されている。</p> <p>コロナ禍の影響により、令和 3 年度のオープンキャンパスは事前申し込みの個別相談会のみという縮小開催となってしまったため、事前に想定していた周知活動とはならなかったが、学部・学科の PR 活動の見直し議論も捗っており、着実に前進している。</p>	

活動 2	初年次教育		
活動計画	<p>令和 3 年度は「初年次教育改革検討委員会」と新たな学部内組織が発足し、学部執行部に加え、各学科から 3 名が選出された、計 11 名の委員にて検討が行われる。フレッシュマン・ゼミナールのカリキュラム内容見直し、フレッシュマン・ゼミナールの副読本改訂、初年次から論文・レポートの書き方を徹底させる、キャリア教育の見直し、リメディアル教育検討委員会での答申内容をいかに盛り込むか、などを検討し、令和 4 年度末までに学部としての初年次教育の抜本的改革を遂行する。</p>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="274 631 1386 676"> <tr> <td data-bbox="274 631 568 676">組織自己評価 ※ 1</td> <td data-bbox="568 631 1386 676">○</td> </tr> </table> <p>6/26 に「初年次教育改革検討委員会」を開催し、政経学部としての初年次教育のあり方について議論した。学部内でも副読本を扱わずにゼミ運営をしている事例も多くあり、いっそのこと廃止しても良いのではという意見に纏まりつつある。一方、教務課に協力してもらい、他大学の副読本事例を閲覧させてもらった。また副読本を改訂する際のスケジュールや印刷用紙などを確認した（前年度の 8 月までに原稿を完成する必要あり）。</p> <p>11 月から全学の「入学前・初年次教育推進部会」に参加し、政経学部の現状報告を行う機会を与えていただいた上、他学部の事例などを共有することができた。今後はカリキュラムの中身、適正な初年次教育推進のために、学部として何ができるのか議論を進め、早急に改革案を提示できるようにしていきたい。</p>	組織自己評価 ※ 1	○
組織自己評価 ※ 1	○		

活動3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>コロナ禍の影響もあって、急遽令和2年度にて実施されたオンライン授業での各教員の取り組みを共有化できるように努め、対面授業下においてもオンラインコンテンツを充実させることにより、学生の学習効果が高まるようにしなければならない。一方、オンライン授業では、人と人とのつながりを感じられないといった学生からの意見も寄せられており、オンライン授業の活用を進めると同時に、積極的にアクティブ・ラーニングを学部全教員に理解・周知する必要もある。そのためには、初年次教育改革と同時進行させながら、フレッシュマン・ゼミナールのカリキュラム内においても、全ての教員・学生がアクティブ・ラーニングを実現できるようなコンテンツ作りに努めていく。Problem Based Learning 及び Project Based Learning の実践例を大学内外問わず収集し、本学部に対応しい方向性を示していく。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>コロナ禍の影響によるオンライン授業は2年度目を迎えることとなった。特に今年度は対面とオンラインの両立、教室を密としない配慮による隔週入れ替え授業の実施、特別配慮学生に対するケアなども必要となり、昨年度とは異なる課題も見つかった。こうした諸課題を改めて理解するために、4月27日の教授会後に「政経学部FD研修会」を開催した。その際、教員4人ごとに分けたグループを作成し、事前に趣旨に賛同いただいた教員をファシリテーターとする「オンライン授業に関する意見交換会」（15分程度）を盛り込んだ。参加した教員から有益なコメントが多く集まり、これらコメントは翌月の教授会時にフィードバックした。</p> <p>また、毎年大学のFD委員会主催で実施している授業公開・授業参観が令和2年度・令和3年度と2年度・4期連続で中止となっている。授業公開・授業参観は、「教員が相互に授業の改善を図る」ことであり、FD活動の中でも最重要視されている活動の1つである。そこで、manaba上に「政経学部FD活動」というコースを新たに設置し、学部内での授業公開・授業参観を、オンデマンド形式で実施することとした（実施期間：令和4年1月29日～令和4年3月31日、11の授業コンテンツを提供）。新たに設置した「政経学部FD活動」コースは、次年度以降も継続的に利活用する。</p>	

活動 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>コロナ禍の影響もあって、令和 2 年度では、ほとんどのガイダンス・履修指導・修学指導などの学修支援活動がオンラインでの実施となった。令和 2 年度で得られた経験を、教務主任をはじめ各学年担任から集め、令和 3 年度の各学年担任に早急に引き継ぐ必要がある。これまで長年培ってきた対面での指導方法のメリットを活かしつつ、オンライン（履修指導や学修支援（中退予防対策など）オンデマンド）での配信によって補完できる効果もあり、「ハイブリッド型」の学修支援活動が求められる。学習障害・神経疾患など、対面での学修指導に応じにくかった学生への対応において、オンラインの方がうまくできたという教員の声もあり、引き続き、積極的にオンラインでの指導を取り入れていく。</p>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>新年度開始時におけるガイダンスにおいて、対面での説明に加え、Zoom 配信・manaba での録画配信を行う学年もあり、学生が後から見直す機会もできたことが好影響となり、コロナ禍以前と比較し履修指導や学習支援が軽減されたという教員からの声もある。</p> <p>また、新入生に対し、入学式直後の 4 月 3 日に「フレッシュマン・ゼミナール顔合わせ」を実施することで、履修登録以前にゼミの先生と信頼が深まり、履修のミスマッチが減少された。今年度の 1 年生に限定すれば、4 月学生数と 2 月学生数を比較すると、政治行政学科 180 名→178 名、経済学科 384 名→384 名と、休退学数が大幅に減少している。各ゼミにおける教員のきめ細かな対応として学生に理解された結果であると感じる。</p>	

活動5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>令和3年度では、政経学部生の論文・レポート作成能力向上に重点を置く。毎年度「学生優秀論文コンクール」を実施している政経学会とも協力しながら、卒業論文のレベル向上を図る意味も込めて、審査基準をルーブリック方式に改めるために検討を進めていく。</p> <p>履修系統図(カリキュラム・マップ)は、望ましい履修に向けて科目のナンバリングなどを学生に広く理解・周知してもらうための方策を講じる。</p> <p>初年次教育の一環として政経学部で実施しているアセスメントテストの活用を進めていく。1年間の学生の変化を様々な指標によって見比べつつ、効果的な学習指導支援ができるような方策を構築する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>令和3年度の「学生優秀論文コンクール」は従前での審査基準となったが、令和4年度に向けた改善のために、担当教員がルーブリックを専門としている他学部教員から作成方法について伺った。</p> <p>履修系統図(カリキュラム・マップ)やアセスメントテストの活用については、大きな前進はなかったが、効果的な学修指導支援のために継続して方策を講じることとする。</p>	

【機関名】 体育学部

1. FD 組織

名 称	FD委員会	
構成員	委員長 井上善弘 松井慎一 森脇保彦 牧亮 三小田美稲子 山口嘉和 右田重昭 目野由希 五十嵐浩子	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	授業方法の改善	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティブ・ラーニングの具体的な内容や方法についての情報交換、アクティブ・ラーニングの先駆的な取り組みの紹介など、教員同士の情報共有と意見交換の機会を設定する。</li> <li>・アクティブ・ラーニングを志向した授業科目を教員相互に参加・観察等を行い、アクティブ・ラーニングについての理解を深める。</li> <li>・授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進するため、学部内での研修会を実施する。</li> <li>・ICT を活用した実践の具体的な内容や方法について情報交換する。(こどもスポーツ教育学科)</li> <li>・元消防官および救急救命士である教員が同種の職業・資格を望む学生らに個人面談形式でコミュニケーションをとりながら進路指導や就職対策を行う。(スポーツ医科学科)</li> </ul>	
	組織自己評価 ※1	◎
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT 活用と、実技授業の復活、授業改善の試みが前年度以上により成果を出した。オンライン化がスタートした 2020 年度は、「ICT を使えない学生や非常勤講師が、電話や郵便を代替手段にして教職員に質疑」「manaba」がうまく使えず、間違った投稿先に質疑をするケース」なども散見されたが、そうした問題はほぼ解消された。</li> <li>・教員同士の情報交換と意見交換を受け、実技授業の再開は、換気や消毒、距離設定などの安全管理が適切に行われた上で実施できた。</li> <li>・授業支援システムを活用した授業の改善等の方法について情報を交換する。</li> <li>・「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の活用の結果、アクティブ・ラーニング実施状況が、昨年度以上に向上した。</li> </ul>	

活動報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防官等公務員採用試験指導室を設け、管理職経験のある元消防官の常勤教員、嘱託教員、実習助手ら5名程が小論文対策指導や面接指導を本番さながらのシミュレーションで指導した。学生指導の延べ回数は、学期中、長期休暇、土日祭日に亘って総計1500回を超える。結果として、本年度の公務員合格者数延べ144名、内消防官116名（2020年1月末現在）に達した。</li> <li>・教育実習でのICTの使用状況等についてアンケート調査を行い、学生に必要なICT活用指導力を特定し、共有した。</li> <li>・ICTを活用した実践事例や方法について情報交換し、教科教育法の授業で実践し、ICT活用指導力の養成のための留意点について考察した。</li> </ul>
------	---

活動2	カリキュラム検討委員会の実施	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新カリキュラムの完成が令和4年度に完全実施となるが、改善が必要な科目等について、各コース主任を中心とした検討委員会で年間4回程度実施する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各コースの課題とその改善策等についてコース会議で検討した。教員の各コースへの所属意識が醸成されるとともに、学科内での共通理解を深めることができた。</li> </ul>	

活動3	教育成果の可視化への取組	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部活動をはじめ、教員採用選考やNSCAなどの各種資格試験等において優秀な成績を収めた学生の情報を多摩校舎内に広く周知できるようにする。 部活動（学生厚生課） 教員採用選考（教職担当）各種資格等（担当教員）</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスター掲示等により、優秀な成績や試合結果を残した学生の周知を積極的に実施することにより、各部署で教育成果を共有するなど可視化が推進された。</li> </ul>	

活動4	新カリキュラム導入
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員が1つの講座(教科)の全てを担当することは、教育内容に偏狭や遺漏が生じかねない危険がある。教科を系統ごとに統合し、複数の教員が担当することで、各教員間の講義内容の透明性が増し、互いに補完することが可能となり、教育の質の向上が期待できる。また、旧教科の統廃合により科目数、単位数を減ずることができ、学生の負担も軽減して、単位未取得による途中退学の抑止にもなると考える。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※1    ◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新カリキュラムの完成が令和4年度に完全実施となるが、改善が必要な科目等について、各コース主任を中心とした検討委員会で年間4回程度実施する。</li> <li>・今年度の1年生より新カリキュラムを導入した。1年生対象教科は基礎科目の履修が多いため、新カリキュラムの狙いである複数教員で分担する教科は少なかった。しかし、次年度からの2年生対象教科は専門科目については、各教員の担当配置は既に計画されている。</li> <li>・学科会議の場において、副専攻についての提案が周知され、全会一致で承認された。</li> </ul>

活動5	バーチャルリアリティ(VR)を活用した臨地実習体験型事前指導
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シミュレーション教育では再現しづらい状況をVRで再現することで、リアルな救急現場の体験から臨地実習前の病院・消防・解剖・救助実習などの知識獲得・意欲向上が見込まれる。新型コロナウイルス感染症拡大で、臨地実習ができない場合の代替策としても期待される。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※1    ○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育学科の場合、地方で行われる試合・選考会・競技会への国内出張が、新型コロナウイルス対策のために二年連続で困難になったものの、Zoom、ビデオなどを活用してその代替とすることができた。</li> <li>・今年度の新型コロナウイルス感染症の状況下でも病院実習や救急処置法実習は実施できていたためVRを活用した実習指導は導入しなかった。ただし、体育方法学・実習(冬山遭難救助)は遠隔(山形県蔵王)にて学生同行はさせずに、実習担当教員および現地指導者が実習地で指導動画を撮影したものを学生に配信して、視聴学習させた。今後のリアルタイムの指導となるVR活用のシミュレーションになると考える。</li> </ul>

活動6	学修ポートフォリオの作成	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学時にポートフォリオ用のファイルと書式を渡し、1, 2 学年は担任、3, 4 学年はゼミ担当教員が確認する。</li> <li>・ポートフォリオには各授業の情報だけでなく、ボランティア・講演会や研修会への参加・旅行・読書・映画や絵画鑑賞などの情報と意見などを記録し、授業やゼミなどで活用できるようにする。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1, 2 年生は入学時にポートフォリオを用いて、授業への取り組み方や大学生活の送り方について指導した。</li> <li>・3, 4 年生はゼミにおいてポートフォリオを用いて、討論を行ったり、自分の学びの振り返りを行ったりした。</li> </ul>	

活動7	SA の FD 活動への取り組み	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科の先輩を SA として授業のサポートや野外実習・学外研修・採用試験対策などに携わらせる。</li> <li>・学修への取り組み方や進路決定の不安、採用試験対策などを学科の先輩や SA に相談できる体制を整える。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍のため、学生間交流は制限せざるを得ない状況が続いた。</li> <li>・SA による授業や実習でのサポートでは、授業が円滑にできるようにサポートするだけでなく、授業の受け方や学習方法についてのアドバイスも行っていった。</li> <li>・教員採用試験対策では先輩による説明会が開かれ、具体的な学習方法などについてアドバイスがなされていた。</li> <li>・担任による面接に先輩や SA が加わり、学生の不安や疑問に答える機会を設けた。</li> </ul>	

【機関名】 理工学部

1. FD 組織

名 称	理工学部 FD 委員会	
構成員	本田康裕学部長、中村嘉志教務主任、乾睦子学生主任、モディファイタハイ・ハ メット委員（機械）、高橋幸雄委員（電子）、位田達哉委員（建築）、西村亮彦 （まち）、土居博和委員（人間）、布田徹委員（基礎）	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、3つのポリシーについて配布・説明し、学生への周知をおこなう</li> <li>■ カリキュラムマップを通して、3つのポリシーとの整合性を確認する</li> <li>■ 各学系でカリキュラムのアセスメント方法についてとりまとめる</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	全ての学系において、フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、3つのポリシーについて説明を実施した。また、カリキュラムマップを通して、DP、CP との整合性をチェックした。	

活動2		初年次教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オリエンテーション：学年担任あるいはフレキシブル担当教員を中心に、入学時学生を対象に初年度教育としての学系ガイダンス及びオリエンテーションを行う。</li> <li>■ フレッシュマンセミナー時に、カリキュラムマップを配布・説明し、学生への周知をおこなう</li> <li>■ 理工学基礎演習科目群（1～2単位）：各学系の特徴が反映された理工学基礎科目群を通じて、アカデミックアドバイザー制度を生かした初年次教育を実施する。</li> <li>■ キャリアデザインA（2単位）：大学1年次の自己の位置確認、スタディスキルの完成、ポジティブな意識の育成、高学年次を見据えた段階的かつ一貫したキャリア指導を行う。</li> <li>■ ものづくり基礎A・B（各1単位）</li> <li>■ LMS上に各学年毎のコースを作成し、学生-教員間のコミュニケーションを図る</li> </ul>		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○
		<p>新入生ガイダンスを実施した。学系ごとに基礎演習を実施。キャリアデザインAによりキャリア教育を実施した。LMS上に学年毎のコースを作成し、学生-教員間のコミュニケーションを図った。</p>	

活動3		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を増やすために、理工学部の科目における取組内容を把握し、教員間での共有を図る</li> <li>■ 授業支援システムを活用した科目を増やすよう働きかける</li> </ul>		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○
		<p>オンライン授業に関する講習会を実施した。</p>	

活動4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オフィス・アワーの周知を図る</li> <li>■ 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望を行う。</li> <li>■ LMS 上での長期利用実績のない学生を自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望を行う。</li> <li>■ 専任教員が学生のアカデミックアドバイザーとなり、8～10名の学生を担当。学生に対してきめ細かい教育指導を行うとともに、理工学基礎科目群においてアカデミックアドバイザー制度活用しての少人数指導を行う。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>各教員のオフィス・アワーを一覧にまとめ周知した。</p> <p>出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望には至らなかった。</p> <p>アカデミックアドバイザー制度を活用した履修指導・学修支援を行った</p>	

活動5	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ TA・SA を積極的に活用する</li> <li>■ TA・SA の意見も取り入れた授業改善に取り組む</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>演習系の科目においても TA・SA を積極的に活用し、理解進度の遅い学生へのフォローを実施した。個別授業ごとに、TA・SA の意見を参考に行っているが、集約には至らなかった。</p>	

活動6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 継続して、理工学部全体で1・2年次にアセスメント・テストを実施し、学生の学修成果の把握を図る</li> <li>■ 継続して、技術者としての倫理観構築のために、学部必修科目として「技術者倫理」を実施する</li> <li>■ 各学系で卒業研究のルーブリックを運用し、公正な評価を図る</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>過年度に引き続き、アセスメント・テストおよび「技術者倫理」を実施した。卒業研究においてルーブリックを活用した評価を行った。</p>	

【機関名】 法学部

1. FD 組織

名 称	FD 運営委員会	
構成員	吉開多一（委員長）、宍倉悠太、関葉子、武田典浩、西本靖宏、林一雅、本山雅弘、飯塚真、岡部雅人、渡邊昭成、和田義浩	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	ハイブリッド授業の勉強会	
活動計画	ハイフレックス型授業（対面・オンライン併用型授業）の効果的な実現に向けて、学部内で、FD 勉強会・情報交換会を実施する。その他、反転授業など、様々な形のハイブリッド授業のあり方を模索する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>法律学科・現代ビジネス法学科の各学科会議において、それぞれ、各教員が実践しているハイブリッド授業について、情報交換を行なった。</p> <p>また、田邊恵教授が、令和3年6月26日の第25回FDシンポジウムで行った、『ハイブリッド型授業実践報告と成績評価方法』についての講演の動画を、学科会議の際、再度全員で視聴し、それについての意見交換を行なった。</p> <p>これらの活動を通して、各教員が、それぞれの担当する授業において、銘々工夫を行っていることが共有され、各教員の、その後の授業運営の参考とされた。</p>	

活動2	初年度教育の見直し	
活動計画	より高い教育効果の実現を目指して、初年度ゼミである「教養教育ゼミ A」「教養教育ゼミ B」の内容について、入学前教育・教養教育ゼミ検討委員会や、学科会議などで、継続的に検討を行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>入学前教育・教養教育ゼミ検討委員会、および、各学科会議において、継続的に審議が続けられた結果として、「教養教育ゼミ A」「教養教育ゼミ B」の内容が大幅に見直され、来年度より、その成果の一部が具体的に実践されることとなった。</p> <p>また、令和2年11月9日には、北陸大学経済経営学部前学部長（元九州国際大学法学部長）の山本啓一教授による、「教学マネジメント時代における法学部の課題と教育改革の方向性について」と題する講演会を企画・実施し、本学部における課題の洗い直しが行われた。</p>	

活動3	中退予防に向けた取り組み	
活動計画	入学前教育・教養教育ゼミ検討委員会、学科会議、学年担任会などで、カリキュラム、ゼミ運営、学年行事などの見直しを行うことによって、中退予防に向けた組織的な取り組みを行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	<p>取り組み中成果はまだ得られていない</p> <p>上記の取り組み自体は適宜行われているものの、新型コロナ禍の影響下という特殊な状況にあるため、具体的にその成果が得られたとまでは評し得ないのが現状である。</p> <p>引き続き、新型コロナ禍の影響下という特殊な状況も加味しながら、各種取り組みを行っていくことが求められる。</p>	

【機関名】 文学部

1. FD 組織

名 称	文学部 FD 委員会	
構成員	太田麻衣子（委員長）、室町さやか、眞保昌弘、桐越仁美、吉原裕一（全学 FD 委員兼務）（以上 5 名）	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの運用についての検討	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文学部の三学科それぞれで定められている三つのポリシーの運用状況について「自己点検・評価」を行う。</li> <li>●三つのポリシーについて、改定の必要があるかどうかを含め、学科ごとに検討を行う。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<input type="radio"/>
	<p>文学部における三つのポリシーは、すでに大学 HP の掲示を通じて周知している。AP に関しては、入試問題作成時および各入学者選抜審査における学部判定教授会で審議する際に学部全体で確認されている。CP に関しては、文学部カリキュラム委員会において審議する際、およびその審議内容の決定を定例教授会で行う際に確認されている。DP に関しては、進級判定・卒業判定教授会において文学部全体で確認のうえ判定審議している。以上、三ポリシーを体系的・組織的に運用している実績はあるが、その内容を再検討・改善する取り組みは各コース内での議論に留まっていたので、これを来年度の「文学部 FD 委員会」の活動計画に継続的に盛り込み、実現する予定である。</p>	

活動 2	初年次教育の充実
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「ウェルカムデー」のオンライン実施と、実施状況の把握。</li> <li>●学内行事「1年生交流会」などによる初年次教育の実施状況の把握と、対策の推進。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※1   ◎
	<p>今年度は、対面授業が再開されたが、緊急事態宣言の発令などにより各種イベントが実施困難な状況は継続していた。しかし、文学部の教育学科・史学地理学科・文学科のすべてで Zoom を用いて、3月9日のウェルカムデーには、大学紹介や模擬授業など新入生への便宜を図り新年度からの大学生活を円滑に導くための行事を開催した。各学科のガイダンスは対面で行ったが、それ以外に歓迎・連絡網作り・大学紹介などを目指した各イベント（一例：大学 HP でも紹介された日本文学・文化コースの「新入生歓迎会」、自校史にかかる研修と豪徳寺・松陰神社周辺散策など）が各学科で企画され実現した。それにより、初年次の大学への帰属意識と安心感の醸成をはかることができた。来年度も、新型コロナ禍にともなう種々の困難が予測されるので、文学部 FD 委員会ではその状況把握と対策推進を機敏に行ってゆく予定である。</p>

活動 3	授業方法の改善
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対面授業再開にともなう問題点の把握と、対策。</li> <li>●オンライン授業（ハイブリッド授業・ハイフレックス授業）の活用にとともなう問題点の把握。</li> <li>●コースごとの「ミニ FD 活動」の実施状況把握と推進。</li> </ul>
活動報告	組織自己評価 ※1   ◎
	<p>各学科・コースにおける会議などを通じて、対面授業再開にかかる問題点と対策については情報を共有するように努めた結果、各コースで自主的なミニ FD 活動が例年よりも活発に実施されることとなった。例を挙げると、初等教育コースでは主に各教科のデジタル教科書について、教育学コースではオンライン授業・ハイブリッド授業について、地理・環境コースでは必修科目の野外実習の実施について、検討・情報共有・意見交換が行われた。これらの成果は文学部 FD 委員会へ報告され、その後、文学部教授会ならびに全学 FD 委員会でも報告された。こうした取り組みにより、今年度は文学部の FD 参加率 100% を達成することができた。</p>

活動4	学生支援に関して	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●修学継続が困難な学生に対する面談などのケアを充実させる。</li> <li>●障がいを持つ学生に対する支援の検討。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>休学・退学を希望する学生には、必ず面談を実施して本人の意思を確認し、修学指導を綿密に行うよう学部全体で取り組んでいる。また、10号館4階に教育学コース、日本文学・文化コースの演習室をそれぞれ新たに整備し、教育環境と学生の便宜を図ることを目指して効果があった。</p>	

活動5	教育効果の可視化に関して	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ルーブリックのさらなる活用に関する、検討。</li> <li>●アセスメント・テストの実施に関する検討と推進。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>新入生に対するアセスメント・テストを実施し、その後の解説会も円滑に実施できたことは大きな成果であった。来年度も、その取り組みを継続する予定である。</p> <p>文学部では、卒業論文の審査について全てのコースでルーブリックを作成し、2018年度より運用している実績がある。しかし、授業におけるルーブリックの導入はまだ限定的であるため、さらなる活用を図るには、ルーブリックの効用や使用例などについて検討や周知を行ってゆく必要がある。それらは、来年度以降の課題としたい。</p>	

## 【機関名】 21 世紀アジア学部

## 1. FD 組織

名 称	21 世紀アジア学部 FD 委員会	
構成員	桑田てるみ、濱田英作、長田哲男	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

## 2. 活動報告

活動 1	学生の学力向上を目指した研修	
活動計画	<input type="checkbox"/> 初年次教育の徹底のための研修会 1 年時の総合演習 1 および 2 の共通テキスト「アカデミックスキルテキスト」の運用についての研修を行う。具体的には、レポート・論文の書き方等の文章作法を身につけるためのプログラムやプレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけるためのプログラムが含まれる。さらに、2 年次、3 年次、4 年次にもその学習内容が継続できるように働きかけを行う。	
	<input type="checkbox"/> 大学内の教育資源の活用のための研修会 <input checked="" type="checkbox"/> 図書館やラーニングコモンズの活用方法を身につけるためのプログラム実施も検討する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	作成が完了している総合演習（少人数ゼミ）1～2 の共通テキスト「アカデミックスキルテキスト」を引き続き活用し、各教員が運用のための工夫を重ねた。また、初年次教育にも関連がある学生対応の一つとして、「学習障がい」についてのミニ FD 研修会を開催できたことは有意義だった。一方で、大学内の教育資源の活用については、組織的な運用にまで至らなかったため、今後の課題としたい。	

活動 2	ハイブリッド授業の改善 (Zoom/ manaba、機材の活用など)	
活動計画	<p><input type="checkbox"/>FD シンポジウム、FD 講習会への積極的参加 ハイブリッド授業の改善のために、学部教員が FD シンポジウム、FD 講習会へ参加してもらえるよう呼び掛ける。</p> <p><input type="checkbox"/>学部内・全学的な授業公開・授業参観 すでに公開されているオンライン授業の映像があることを呼びかけ、視聴してもらおう。また、ハイブリッド授業に関する素晴らしい実践を披露してもらおうミニ FD 活動を行う。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>全学開催の FD シンポジウム、講習会への出席、学部内 FD 研修会への出席率は高く、積極的な参加については達成できた。一方で、研修会の種類によっては出席率のばらつきもあったので、年間を通して高い出席率になるように目指していきたい。</p>	

活動 3	学生の成績評価方法・基準の検討	
活動計画	<p><input type="checkbox"/>ハイブリッド授業の成績評価 これまでのオンライン授業とは異なるハイブリッド授業の特性に応じた成績評価の工夫した点、問題点などを話し合う機会を設ける。</p> <p><input type="checkbox"/>ルーブリック、ポートフォリオなどの評価方法の検討 ルーブリックやポートフォリオの特性について学ぶ機会や、その他、資格試験、検定試験、アセスメント・テスト等客観的な測定方法により、学生の学修成果の把握を組織的に行うための話し合いや研修の機会を設ける。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	<p>多くの授業が対面での実施となったこともあり、ハイブリッド授業に特化した、組織的な FD 活動の実施はできなかった。ただし、ハイブリッド授業を実施せざるを得なかった教員は、さらなる工夫を行い、実践を積み重ねることができた。評価方法については、一部で実施してみるにとどまり、組織的な検討をするには至らなかった。</p>	

活動 4	授業方法（アクティブ・ラーニングなど）の改善	
活動計画	<p>□アクティブ・ラーニングの特徴の把握</p> <p>アクティブ・ラーニングは教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称であること、また、学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図るものであることを周知する。また、発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれ、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法であることから、これを授業内容に合わせて、授業回数の一部、または授業時間内の一部に取り入れることも有効であることも伝える。</p> <p>□アクティブ・ラーニングの具体的事例の検討</p> <p>個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会等により学部内で共有する。また、「manaba」「respon」「forms」等の ICT 資源を活用して、アクティブな学びを提供する方法を検討する。</p>	
	組織自己評価 ※1	◎
活動報告	<p>Respon を活用した授業展開もアクティブ・ラーニングの一つであることを前提として、「Respon 活用法の紹介」をテーマにしたミニ FD 研修会を開催することができた。その際に、具体的な事例を提示したことによって理解が進み、Respon を活用する機会が増加したと考えられる。</p>	

【機関名】 経営学部

1. FD 組織

名 称	FD 委員会	
構成員	専任教員全員	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を学部内で周知する取組みを行う。</li> <li>カリキュラム委員会を中心に、3つのポリシーを改善し完成度をあげる。</li> <li>学部ホームページで3つのポリシーを公開する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<input type="radio"/>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を学部内で周知した。</li> <li>カリキュラム委員会を中心に、3つのポリシーについて見直しを行い、完成度をあげる議論を行った。</li> <li>学部ホームページで3つのポリシーを公開している。</li> </ul>	

活動 2	初年次教育		
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「フレッシュマン・ゼミナール」や「ゼミナール入門」において、下記の項目を中心に初年次教育に取り組む。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけさせる。</li> <li>・ レポート・論文の書き方等の文章作法を身につけさせる。</li> <li>・ 学問や大学教育全般に対する動機づけを行う。</li> <li>・ 論理的思考や問題発見・解決能力を向上させる。</li> <li>・ 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけを促す。</li> <li>・ 大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身につけさせる。</li> <li>・ ディスカッションやグループ・ワークの進め方を身につけさせる。</li> <li>・ 対面授業を通して本来の大学生活に慣れてもらう。</li> </ul> </li> </ul>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="277 869 568 920"> <tr> <td>組織自己評価 ※1</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>「フレッシュマン・ゼミナール」や「ゼミナール入門」において、教科書による座学ならびにグループワークによる実践や、図書館やキャリア支援センターと連携し、活動計画に盛り込まれた内容すべてを網羅する授業構成を行い、適切に実施された。さらに初年次で身に付けたスキルをさらに拡充させるために 2 年次に「基礎ゼミナール I・II」を設定し、継続的なアカデミックスキルの習得を目指す。</p>	組織自己評価 ※1	○
組織自己評価 ※1	○		

活動 3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）		
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会等により学部内で共有する。</li> <li>・ 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加する。</li> <li>・ 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等の ICT の授業での活用を促進する。</li> </ul>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="277 1684 568 1736"> <tr> <td>組織自己評価 ※1</td> <td>○</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎ゼミナール I・II の授業形態について、担当者教員間で話し合いが行われ、アクティブラーニングの実施について方向性とその手法についての方向性を共有した。またハイフレックス型授業について、教員間で相談が行われ、各教員の実施事例等が共有された。</li> <li>・ 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加し、各自が知識の獲得に努めた。</li> </ul>	組織自己評価 ※1	○
組織自己評価 ※1	○		

活動4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>①入学前教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業者選定及び課題等を選定する際に教員が主体的に関与して行う。</li> <li>・入学前教育の進捗管理及び成績管理に教員が積極的に関与する。</li> </ul> <p>②リメディアル教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ワオ・コーポレーションの入学事前教育（e-Learningによる日本語表現法、および、英語）を行う。</li> </ul> <p>③オフィスアワー等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員にオフィス・アワーを設け、学生に担当教員のオフィス・アワーを活用するよう助言する。</li> <li>・履修指導においては、教員と学部事務局担当者らとの円滑な連携・情報共有体制を構築して進め、中退者の抑制を図る。</li> <li>・経営、会計の各分野においてカリキュラムマップを完成させ、4年間を通じた学修計画策定の指導に活用する。</li> </ul>	
	組織自己評価 ※1	○
活動報告	<p>① 入学前教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業者選定及び課題等を選定する際に教員が主体的に関与した。</li> <li>・入学前教育の進捗管理及び成績管理に教員が積極的に関与する。</li> </ul> <p>②リメディアル教育として、株式会社ワオ・コーポレーションの入学事前教育（e-Learningによる日本語表現法、および、英語）を行った。</p> <p>③オフィスアワー等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各教員にオフィス・アワーを設けており、学生への助言も行っている。</li> <li>・履修指導においては、主に学年担任である教員や所属ゼミの教員の積極的なかわりや、教員と学部事務局担当者らとの円滑な連携・情報共有体制を構築して進め、中退者の抑制を図るように努めている。</li> <li>・経営、会計の各分野においてカリキュラムマップを検討し作成した。各分野が複雑に関連する学問領域であるためさらなる改善を継続して行う。また、作成したカリキュラムマップを、初年次教育にも利用することで4年間を通じた学修計画策定の指導に活用している。</li> </ul>	

活動5	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TA・SA を積極的に活用する。</li> <li>・ 授業アンケート等で得られた学生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	<p>今年度は対面授業への移行が進んでいるため、TA・SA の活用についてさらに検討していく必要がある。また、授業アンケートの結果や積極的に学生の声をくみ取り、得られた意見を取り入れた授業改善は、随時実施した。</p>	

活動6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格試験や検定試験の試験結果を把握し、学生の学修成果を把握する。</li> <li>・ グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの実施において、個人単位での評価方法を確立する。</li> <li>・ 卒業論文の評価方法について、学部内での統一基準の作成を検討する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資格試験や検定試験の結果を把握し、授業内やゼミ等にてさらなる学習が必要な場合には促す取り組みを実施した。</li> <li>・ グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの実施において、今年度も引き続き個人単位での評価も可能にするため、アンケート項目を工夫して実施しているが、試行錯誤を進めながら確立したシステムの構築を目指す。</li> <li>・ 卒業論文の評価方法については、まずは提出方法と執筆要綱を合わせる試みを行った。学部内での評価の統一基準の作成については、分野が多岐にわたることから段階を追って着手すべきとされており、検討が進められている。</li> <li>・ そのほか、1年次のオムニバス4科目について、評価の方法を合わせるための検討が行われた。</li> </ul>	

【機関名】 政治学研究科

1. FD 組織

名 称	(特定の組織はなし)	
構成員	研究科長 平石正美	主任 織田健志
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	3 ポリシーの周知と理解	
活動計画	政治学研究科ホームページ「教育研究上の目的・方針」で公開している 3 ポリシーについて、年度当初の研究科委員会において文書を配付して確認し、各教員が研究科の教育理念に基づいた指導計画を実施するよう、教職員全体での共通理解を図る。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	研究科委員会にて、3 ポリシー及びカリキュラムについて確認し、研究科全体での共通理解を深めた。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	政経学部と合同で研修会を定期的実施し、全学の授業公開・参観に積極的に参加するよう、研究科委員会で周知する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	研究科委員会で学内の研修会について周知し、各自参加して授業改善に役立てた。また、政経学部および政治行政学科と共催してミニ FD 活動を実施した。	

活動 3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>指導教員のみならず、研究科委員全員のオフィス・アワーを4月ガイダンス時に学生に文書配付にて周知し、相談しやすい環境を整える。</p> <p>学生ラウンジに、学生が自由に借りることができる本を配架し、利便性を高める。同時に、懇話会を定期的実施し、教員や先輩から学修アドバイスを行う機会を増やす。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>コロナ禍により、昨年度に引き続き、対面式の懇話会が実施できなかったが、各教員がきめ細やかな研究指導と学修アドバイスを行った。</p>	

活動 4	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>学生1名に対して指導教員を含めて複数の教員を配置する体制で学修状況の評価を組織的に実施する。</p> <p>修士論文中間報告会や研究生報告会の開催、大学院『政経論集』への投稿や研究会等での報告の促進、在籍者（研究生、修士・博士課程学生）を対象とした『研究ブリーフィング』発刊を通じて、学生の学修成果の把握と研究成果の活用に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<p>学生1名に対して、指導教員を含む複数の教員を配置する複数指導体制を今年度も継続し、学生一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導を行った。また、修士論文中間報告会および修士1年生・研究生報告会等を通じて、学修成果の把握に努めた。学生はアドバイスを基に原稿をブラッシュアップし、研究成果を『研究ブリーフィング』に発表した。『研究ブリーフィング』は3月中旬に発行予定である。</p>

【機関名】 経済学研究科

1. FD 組織

名 称	FD 委員会	
構成員	研究科長、研究科主任	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	カリキュラムに関すること	
活動計画	経済学研究科は現在、カリキュラム改革委員会を令和 2 年度より設立して修士課程及び博士課程も含めたカリキュラム面での改革を進めている状況である。令和 3 年度は、修士・博士両課程のカリキュラム整理・改革を研究科委員会での審議を通じて完成させ、令和 5 年度より運用する予定となっている。本年度の経済学研究科における活動計画は、このカリキュラム改革が中心となる。	
活動報告	組織自己評価 ※1	<input type="radio"/>
	カリキュラムについては、令和 5 年度よりの運用を予定しているため、令和 4 年度は前年度より設立した研究科内のカリキュラム委員会において内容や改革の検討を図ってきた。また、適時研究科委員会において進捗状況を報告し、委員会においても検討・審議を図るなどの活動を継続中である。	

活動 2	教育成果の改善に対する取り組み	
活動計画	上記のカリキュラム改革と並行して、修士課程を中心とした教育成果の改善に対する取り組みも、令和 3 年度には実施する予定である。以前から本研究科では、修士年次以上の学生が発表を行う論文中間報告会を実施することで、論文進捗状況をチェックし、参加者との質疑応答を通じて論文の内容の充実を図ってきた。本年度から、修士課程 1 年次及び研究生にも学習進捗状況や研究に関する発表の場を設け、発表に関連する学生のスキルのさらなる向上を図る。	
活動報告	組織自己評価 ※1	<input checked="" type="radio"/>
	令和 4 年度は、上記の論文中間報告会は教員、各課程学生及び研究生の参加の下で対面方式により実施された。発表に関連するスキルの向上が、学生の準備の結果として十分に認識され、参加した教員もそれを実感する結果となった。今後も、本年度実施した方式を継続し、さらなる充実化を図っていく。	

【機関名】 経営学研究科

1. FD 組織

名 称	経営学研究科 FD委員会	
構成員	経営学研究科 課程委員（専任教員）	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

※経営学研究科FD委員会に関する内規（仮）を研究科委員会で懇談済。大学院全体で内規等が必要になれば、審議する予定。

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの作成・改善	
活動計画	<p>現行の3つのポリシーを通じて具体化された入学者の選抜、教育の実施及び修了認定・学位授与の各段階における目標（「P」）が、各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育（「D」）を通じて達成されたかどうかを自己点検・評価（「C」）し、学位プログラムについて必要な改善・改革（「A」）を行っていくサイクルを確立して、教育に関する内部質保証を確立することが必要であることを認識し、研究科内での3つのポリシーの周知と理解を高める取り組みを進めてきた。そのなかで、修士課程において修士論文研究コースと特定課題研究コースの設置を決定し、令和3年度において研究科委員会を通じて3つのポリシーの作成・改善を計画している。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>3つのポリシーを通じて具体化された入学者の選抜に基づいて（「P」）、特にAP1に基づいて入学者選抜を行うことを徹底し（「D」）、合格者の学力水準をもとに「P」が令和元年度より少しずつ達成できているが要改善事項であると評価し（「C」）、学位プログラムに関して特定課題研究による学位授与の必要性を認識して改善改革を行っている（「A」）。</p> <p>令和3年度において、三つの方針の周知と修正検討について懇談し、研究科内で3つのポリシーの周知と理解を高める取り組みがなされたと評価している。</p>	

活動 2	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>これまで修士論文審査の審査票および取得単位の状況などから学生の学修成果の把握に努めてきたが、修士課程において修士論文研究コースと特定課題研究コースの設置を決定したことから、あらたな学生の学修成果の把握方法について研究科委員会を通じて開発していくことを計画している。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	△
	<p>令和4年度からの特定課題研究コース新設に向けて、特定課題研究コースの特定課題研究報告書の学修成果の把握方法（審査基準）について検討を図り、また学修成果の把握方法について便覧作成時に検討した。</p>	

【機関名】 スポーツ・システム研究科

1. FD 組織

名 称	スポーツ・システム研究科 FD 委員会	
構成員	永吉英記(委員長)、増本達哉(副委員長)、井上誠治(委員)、 氏家道男(委員)、朝倉利夫(委員)、須藤明治(委員)、田原淳子(委員) 熊川大介(委員)	
規程の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて確認を行う。</li> <li>● スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進していく。</li> <li>● 研究科委員会に置いて 3 ポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図る。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>◎三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて、研究科委員会及び研究科事務で確認を行った。</p> <p>◎スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進する取り組みを行った。</p> <p>◎研究科委員会に置いて 3 ポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図った。</p>	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングに関する研修会）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「manaba」「respon」について、年度当初の非常勤講師を含めた全教員対象の「体育学部教員打合せ会」にて講習会を実施する。また、manaba の使用方法に対し、希望があれば教員了承のもとに研究科助手が manaba にアクセスできるようシステム変更を行い、実際に資料配布、レポート提出や論文指導を行いながら manaba の使用方法について理解を深める取り組みを行う。</li> <li>● 「ロイロノート・スクール」について、定期的な研修会参加を促しながら、実際の授業での実践を試みる。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<p style="text-align: center;">○</p> <p>◎「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開してアクティブ・ラーニングの推進を図った。</p> <p>◎全学的な授業公開・授業参観への積極的参加を促すため、必要情報を manaba コースニュースへの掲示とリマインドメールを送付した。</p> <p>○研究科助手が manaba にアクセスできるようシステム変更を行い、実際に資料配布、レポート提出や論文指導補助を行った。</p> <p>○「ロイロノート・スクール」について、実際の授業での実践を試みた。</p>

活動 3	授業方法の改善（Zoom 等オンライン授業に関する研修会）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Zoom 等を活用したハイブリッド型の授業に関する研修会を実施する。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<p style="text-align: center;">◎</p> <p>◎「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開した。</p> <p>◎Zoom 等を活用したハイブリッド型の授業づくりでわからないことがあった場合の相談窓口（FD 委員担当者）を設けて個別に対応した。</p>

活動4	授業改善に向けた取組	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「manaba」「respon」「Zoom」「office365」「ロイロノート・スクール」の研修会を実施し、活用方法の解説動画もより充実させる。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	◎「manaba」「respon」「Zoom」「office365」「ロイロノート・スクール」の研修会や活用方法に加えて、問い合わせがあった「動画編集」「Google フォーム」「スプレッドシート」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で共有を図った。	

活動5	オンライン授業での成績評価方法・基準	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンライン授業での成績評価・基準について、研究科委員会でまとめる。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	◎修士論文の評価において「国士舘大学大学院スポーツ・システム研究科修士論文審査採点票」に基づいて評価を行った。	

活動6	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学修ポートフォリオを作成し、学生の指導に活用する。</li> <li>● ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用していく。</li> <li>● 研究科助手の manaba アクセスを可能にし、履修指導や学修支援、進路相談等の対応を行う。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	○学修ポートフォリオにより、学生の指導に活用した。 ○ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用した。 ◎研究科助手の manaba アクセス権を拡大させ、履修指導、学修支援や進路相談等これまで以上に取り組んだ。	

活動7	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TA に対する研修会を実施し、オンライン授業で積極的に活用する。</li> <li>● 「研究科長と話す会」を開催し、大学院生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>○TA を積極的に活用し、オンライン授業の支援を行った。</p> <p>○「研究科長と話す会」についてはコロナ禍で実施できなかったが、大学院生の意見について研究科助手が聞き取りを行い、研究科長に報告して意見を把握した。</p>	

活動8	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学修ポートフォリオを作成し、学生のオンライン授業を含めた学修成果の把握を組織的に行う。</li> </ul>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>○学修ポートフォリオを作成し、学生の学修成果の把握を組織的に行った。</p> <p>◎修士論文中間発表会にて学習成果の把握に努めた。</p>	

【機関名】 救急システム研究科

1. FD 組織

名 称	FD 委員会	
構成員	喜熨斗智也、羽田克彦、田久浩志、櫻井勝、伊藤拳、 中林啓修、月ヶ瀬恭子	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	授業改善に向けた取組	
活動計画	学内外の FD 活動や授業改善に向けた講習会・セミナー等の活動について適宜、研究科の教員に情報を提供し、参加を促す。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	FD 活動や授業改善、及び救急システム研究科の教育・研究に関する講習会・セミナー等について、適宜情報提供を行なった。今年度は救急救命士法が改正されたこともあり、日本臨床救急医学会、日本救急医学会等学術集会にて多くの講習会が開催された。	

活動 2	学生支援	
活動計画	学部の実習に修士院生が TA として参加し、指導力を高める。また学部の様々な行事等にも参画し、学部生と交流することでコミュニケーションスキルを高める。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	修士院生が TA として積極的に参加し、ティーチングスキルの習得に役立った。また東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるメディカルサポート、学外でのスポーツイベントの救護活動にも参加し、救急救命士としての知識・技術の向上にも寄与した。	

【機関名】 工学研究科

1. FD 組織

名 称	工学研究科	
構成員	工学研究科の全教員	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	授業改善のための FD 研修会	
活動計画	<p>理工学部と共同で FD 研修会を実施し、アクティブ・ラーニングの取り組み事例の紹介や教員間での意見交換の機会を提供する。さまざまな情勢の変化のなかで、時宜を得た内容にしていきたい。</p> <p>授業支援システム「manaba」のさらなる授業活用をすすめる。</p> <p>全学的な授業参観や FD 研修会に積極的に参加するように働きかける。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	理工学部と共同で FD 講習会を実施した。また、オンライン授業の普及により manaba 活用も浸透した。研究科委員会において、全学 FD 活動（シンポジウム等）の参加を促した。	

活動 2	教育効果の可視化と改善に対する取り組み	
活動計画	<p>修士論文の評価に客観的評価指標を導入し、学生の学修成果の把握を専攻として客観的に行う。その中で、学会発表や展示会発表の参加実績を可視化し、適切に評価に結びつくように評価指標の改善を進める。</p> <p>公聴会だけでなく、専攻ごとの中間発表会を実施するようにし、学生の学修状況および成果を組織的に把握する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	昨年度に続き、優秀修士論文審査を通じて客観的に修士論文を評価することができた。計画の通り、評価指標に学会発表等の参加実績も設定した。また、全専攻で中間発表会を実施し、主査・副査による集団指導体制をとることができた。	

活動3	ティーチングアシスタントを活用した授業改善	
活動計画	ティーチングアシスタント (TA) の活用による授業改善を目指し、TA 経験者である M2 学生、新たに TA となる M1 学生、研究科主任、専攻主任が参加する TA ガイダンスを実施し、TA 活用による授業改善にむけた取り組みとする。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	工学研究科大学院生を対象とした大学院交流会を開催し、TA ガイダンスを実施することができた。	

活動4	大学院カリキュラムの継続的な見直し	
活動計画	継続的な見直しのため、令和3年度から始まる新たな修士課程のカリキュラムの実施状況をモニタリングしていく。博士課程のカリキュラムについては、見直しを着実に進める。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	工学研究科委員会において、定期的に授業担当科目を確認し、カリキュラムの見直しを着実に進めることができた。	

【機関名】 法学研究科

1. FD 組織

名 称	法学研究科委員会	
構成員	入澤 充、五島京子、小橋 昇、斉木秀憲、高野敏春、滝井伊佐武、辰野文理、富田 仁、西本靖宏、福永清貴、藤巻 梓、森田悦史、山本浩美、吉開多一	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	町の法律家を目指して	
活動計画	<p>法学研究科は、最新の法知識を持ち、法的紛争の予備知識を身に付けた人材、特に専門的な法理論および実務理論を教授・研究して法的業務に従事する高度の職業人を養成することを目的としています。新しく改定した三つのポリシーは、HP や募集要項にも明記し、委員会でも承認済みで徹底させています。</p> <p>3 コース(基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コース)について、これまでも入試説明会(内外問わず年 11 回実施)・外部で企業人向けのシンポジウム(&lt;Cardozo school of law (Yeshiva University) 副学長 Val Myteberi 教授招聘)を実施しましたが、さらに内外問わず講演会・企業との研究会を開催し進めていきます。</p> <p>学部の時間割は、「法律学」がわからない初歩の院生に、復習・予習で学ぶ希望を与えました。</p>	
	組織自己評価 ※1	◎
活動報告	<p>本研究科は、高度専門職業人である税理士を目指す院生が多いため、修士論文の作成過程におけるテーマ発表会及び中間発表会後に反省会を実施し、各発表を踏まえて、税法適用に係るその他の法律に関する知識や考え方を論文にいかん反映できるようにするかを協議し、授業内容の変更及び修論指導を実行した。その上で、修了判定会議において、修士論文を踏まえて反省会を実施し、次年度の授業及び修論指導に反映させることとした。</p> <p>提出された修士論文は、税法だけでなく幅広い法学の知識、考え方を前提とし、活学を重視した理論と実践を踏まえた法学修士、高度専門職業人にふさわしいものと評価できる。</p>	

活動2	オンライン授業
活動計画	<p>大学院の講義は、社会人として仕事をしている者に、法律の学修を授けて国家資格を取るというハードなものです。これは、法学教育未経験なものに、事件をとらえる力、事実を分析する力、そして、条文にあてはめ、法解釈を行い、リーガルマインドを育成することでした。</p> <p>このため、オンライン授業は、昨年のコロナ禍において、実施を試みましたが、十分な成果が見られなかったため、途中、対面授業といたしました。</p> <p>今後も時宜にオンライン授業を試みたいと考えます。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1    ◎</p> <p>年間を通して、対面授業が実施できたため、オンライン授業に対する取組の必要は生じなかった。なお、入試説明会については、対面に加えてZoomを実施した。実施に当たっては、受験科目担当との連携方法等協議し、受験者のニーズに対応した。</p> <p>説明会后、受験科目担当者から、メール、電話で説明の補完を行い、受験者のニーズに対応できたと評価できる。</p>

【機関名】 総合知的財産法学研究科

1. FD 組織

名 称	総合知的財産法学研究科 FD 研修会	
構成員	総合知的財産法学研究科委員（9 名）三浦正広、小林成光、飯塚真、関葉子、武田典浩、田邊恵、中村達也、 本山雅弘、渡邊昭成	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	学校教育法施行規則の改正に基づいて新たに策定された3つのポリシーについて、月例の本研究科委員会およびFD研修会等において、具体的に運用するガイドラインの内容を周知し、共通理解を深める取り組みを行なう。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	月例の本研究科委員会において、具体的な運用ガイドラインを確認することにより3つのポリシーの周知と理解が行われた（委員会議事録参照）。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例を、研究科委員会およびFD研修会等において研究科内で共有する。</p> <p>アクティブ・ラーニングの実践例を紹介し、その導入を促進する。</p> <p>全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加し、教員各々の授業方法の検討・改善に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>個々の教員においてオンライン・オフライン・ハイフレックス授業ともにアクティブ・ラーニングが実践された。とくに特別研究ⅠⅡ、就業力増強講座、知的財産管理実務論、製図法等については具体的なアクティブ・ラーニングが実践されている。</p> <p>月例の本研究科委員会において情報が共有された（委員会議事録参照）。</p>	

活動3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>入学予定者に対し入学前教育を実施し、入学後すぐに大学院教育になじみ、直ちに学修活動に勤しめるように促す。</p> <p>オフィス・アワーの活用を促進する。</p> <p>学修ポートフォリオの作成に努め、2年後の修士論文作成に向けた計画的な指導体制を構築する。</p> <p>ラーニング・コモンズを積極的に活用し、学修支援に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>大学院入学予定者に対して入学前教育を実施した（令和3年3月13日実施）。</p> <p>学生はオフィス・アワーを活用し、またオフィス・アワーに限らず指導教授や専門科目担当教員による履修指導や学習支援が積極的に行われている。</p> <p>修士論文作成に向けた計画的な指導体制が構築され、修士論文中間報告会等を通じて指導教員及び副担当教員から学生に対して具体的な指導がなされた。</p> <p>学生にはラーニング・コモンズとしての大学院生研究室の活用を促し、実際に学生は積極的に活用した。</p>	

活動4	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<p>個々の教員が TA を積極的に活用する。</p> <p>学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を取り入れ、授業の改善に取り組む。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>個々の教員が学部の授業において TA を活用した。</p> <p>学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を取り入れ、授業の改善に取り組んだ。</p>	

活動5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>弁理士試験や知的財産管理技能検定試験等の資格試験や検定試験等による客観的な測定方法を用いて、学生の学修成果の把握を組織的に行なう。</p> <p>授業における研究報告・その後の学生・教員間における質疑応答、修士論文作成の指導等を通じ、個々の学生の学修成果の把握に努める。</p> <p>修士論文中間報告会を実施し（計3回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>大学院1年生、2年生とも弁理士試験又は知的財産管理技能検定試験を受験し客観的な学修成果の把握が組織的に行われた。</p> <p>複数名の大学院生が知的財産管理技能検定2級及び3級に合格した。</p> <p>大学院修了者の研究生2名が令和3年度弁理士試験に合格した。</p> <p>大学院生1、2年生とも修士論文中間報告会を実施し（計3回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導した。</p>	

活動6	オンライン授業・ハイフレックス授業に関する研修会（Zoom活用など）	
活動計画	<p>オンライン授業・ハイフレックス授業に関する研修会を開催し、よりよい授業が行えるように取り組む。但し、構成員は全員法学部に所属するため、法学部で開催の研修会で兼ねる場合がある。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>委員は全員法学部の教員であるため、法学部におけるオンライン授業・ハイフレックス授業に関する研修会に出席し知識を深めた。</p>	

【機関名】 人文科学研究科

1. FD 組織

名 称	大学院幹事会	
構成員	菱刈晃夫、松野敏之、勝田政治、助川晃洋、内田順文、村田裕司、河野寛	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>年度始めに3つのポリシーを共通理解し、カリキュラムマップへの反映と具現化への取り組みを実施する。</p> <p>①3つのポリシーに沿ったカリキュラムマップとカリキュラムを編成・実施する。</p> <p>②アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業実践開発。</p> <p>③教育内容が重複しないよう、教員間で授業科目の内容をチェック・調整する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>年度初めに人文科学研究会委員会（オンライン）で、3つのポリシーと具体的な取り組みへの努力について確認することができた。また、オンラインを活用したアクティブ・ラーニングを取り入れた授業についても、教員間で情報共有し合い、実施することができた。</p>	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>①大学院授業の特質を活かして、少人数に適したアクティブ・ラーニングの方法開発と対話的実践の共有化を進める（Zoomの活用等）。</p> <p>②教員相互でシラバス・チェックを行い、授業実践の共有をはかる。</p> <p>③カリキュラムマップを活かしたシラバス作成の周知や、他大学のオンライン授業の事例紹介など、シラバスの質向上に向けた取り組みの共有を進める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>令和2年度に引き続きクラウド型教育支援システム（manaba）の機能やオンライン会議（Zoom）等を積極的に活用するなどして、報告・レポート等をはじめとした対話的学習の充実に努力した。</p>	

活動3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>①キャリアパスに重点を置いたオフィス・アワーの活用を推進し、個々の院生に即した個別対応の充実をはかる。</p> <p>②シラバスに即した学修ポートフォリオの作成を目指す。</p> <p>③自習室等のラーニング・コモンズ的环境設備を一層促進し、ドクターコースを含め含めた系統的な活用を目指す。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>少人数であることを活かし、授業以外でも個別の連絡・進路相談などを進めることができた。</p>	

活動4	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<p>①院生を TA として積極的に活用する。</p> <p>②院生の意見を取り入れた対話的なアクティブ・ラーニング実践等の授業改善に取り組む。</p> <p>③外国人留学生に対応したガイダンスの開催や、個々の院生に対する個別相談を継続的に実施する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○
	<p>院生を TA として積極的に活用することができた。少人数教育という側面を有効に活用し、個々の院生の意見を取り入れた対話的なアクティブ・ラーニングの授業を展開することができた。</p>	

活動5	院生の学修成果の把握	
活動計画	<p>①卒論報告・修論報告・博論報告会の活用を促進して、定期的な研究の進捗把握に努力する。</p> <p>②プレゼンテーションやレポート作成能力の向上をはかり、複眼的な視野で院生の研究成果を充実させる。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<p>◎</p> <p>学内における研究発表会をはじめ、Zoom などを利用しつつ、定期的な修論中間報告、最終報告などを実施し、学修成果の経過報告をおこなった。また、オンラインジャーナル『国士館人文科学論集』第3号を刊行し、院生の研究成果や研究を紹介した。</p>

【機関名】 グローバルアジア研究科

1. FD 組織

名 称	グローバルアジア研究科 FD 委員会	
構成員	小口和美（研究科長）、佐藤研一（研究科主任）、栗原通世（FD 委員、委員長）	
規程の有無	☑有・☐無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	3つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 研究科内で3つのポリシーの共通理解を高める取り組みを行う。 <input type="checkbox"/> 研究科委員会の場で、折に触れて3つのポリシー策定及び運用ガイドラインを確認することにより、各教員の自覚の深化を図る。 <input type="checkbox"/> 各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜、教育の実施及び卒業認定・学位授与を通じて、各段階における目標を達成することに努める。 <input type="checkbox"/> 研究科内での議論が進むように、FD 実施委員会も働きかけを続けていく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	2020年11月から2021年1月の研究科委員会にかけて、3つのポリシーの見直しを行い、研究科の趣旨がより明確に反映されるポリシーへと改訂する作業を行った。また、今年度は入学者選抜時の採点票を見直し、アドミッション・ポリシーにより即した入学者選抜の実施に努めた。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングの実践事例をミニ FD 等により研究科内で共有する。 <input type="checkbox"/> 授業支援システム「manaba」等の ICT の活用を促進する。 <input type="checkbox"/> グループ・ディスカッション、グループ・ワーク、調査研究など、少人数を活かしたアクティブ・ラーニングをさらに推進していく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	21世紀アジア学部と合同のミニ FD において「respon」の使用方法、使用上の利点について教員全体で情報を共有した。 今年度も対面授業と遠隔授業が実施され、各教員が「manaba」等の ICT を十分に活用した授業を行った。学生も ICT を活用した研究発表やグループ・ディスカッション、調査研究を積極的に行った。	

活動 3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> オフィス・アワーなど、授業以外の時間でも学生と顔を合わせる時間を多く取る。 <input type="checkbox"/> 複数の指導教員による研究指導が可能かどうかを検討する。 <input type="checkbox"/> 教員間で、学生の研究指導に関して情報を共有する。 <input type="checkbox"/> 履修指導を教職員一体で行い、院生の履修面での課題等を把握、共有し、サポートする。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>対面およびオンラインによる学生面談や研究指導が授業外の時間にも行われた。ビジネスコミュニケーション、国際日本語教育、文化遺産学の各分野で学生の研究指導に関する情報の共有がはかられた。</p> <p>修士論文等の構想・中間報告会や、研究科委員会の場を用い、教員間で学生の研究課題および進捗状況を把握した。加えてミニ FD で研究科必修科目について担当教員から報告してもらい、研究科入学者の傾向を把握する機会を設けた。</p>	

活動 4	FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 授業フィードバック等を基に、学生の意見を取り入れ、授業改善に取り組む。 <input type="checkbox"/> 学生との対話の機会を設ける。 <input type="checkbox"/> TA を積極的に採用し、活用する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>授業評価アンケートの結果や学生との対話から得た情報をもとに、各教員が授業の改善に取り組んでいる。本研究科の学生数名を 21 世紀アジア学部開講科目で TA として採用してもらい、学部の授業や実習のサポートをさせた。採用後は、TA としての資質を向上してもらうために、授業教員が TA のガイドラインに応じた指導を行った。</p>	

活動5	学生の学修成果の把握
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ manaba 等による学修ポートフォリオを活用する。</li> <li>□ 年2回開催されている研究構想・中間発表会などで学生の学修成果の把握を行うと共に、学生が専門的な意見や知識を取り入れ、それをフィードバックできるようにサポートする。</li> <li>□ 学生に対して、コミュニケーションスキルや問題解決能力を身につけさせる。研究倫理などを学生に浸透させ、それを研究に活かしているのかどうかを提出物などで把握することを組織的に行う。</li> </ul>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ◎</p> <p>manaba 等によるポートフォリオを利用し、個々の学生に自らの学びを振り返らせ、研究活動の改善を図るよう促した。</p> <p>5月と10月に実施した修士論文等の構想・中間報告会を通し、教職員全体で学生の研究課題や学修成果を把握するよう努めた。報告会後は、指導教員や副査の教員等が発表内容についてのフィードバックを学生に出すことで研究活動が進むようサポートした。</p> <p>研究科共通科目で研究倫理が扱われた他、各指導教員は学生が研究倫理に即した活動を行っているか随時確認した。</p> <p>学生のコミュニケーションスキル向上のため、これまで同様、授業内での発表やディスカッション、調査研究時のインタビュー活動等を積極的に行わせた。</p>

【機関名】 イラク古代文化研究所

1. FD 組織

名 称	イラク古代文化研究所	
構成員	小口裕通、小口和美	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	付置研究所の目的の周知と理解	
活動計画	<p><input type="checkbox"/>本研究所は 1976 年 3 月に附置研究所として設置され、同時に学則に基づく「国士館大学イラク古代文化研究所規程」を制定。数次の改正を経て現在に至るまで「イラクを中心とするユーラシアの古代文化の研究を行うこと」という研究目的を規程第 2 条に明示し、今後とも堅持する。</p> <p><input type="checkbox"/>研究所規程の主旨、およびそれに基づいて実施される事業、すなわち国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材の養成を目的とする本学の教育研究の特色は、研究所独自の調査・資料収集・展示・出版事業・講演会・研究会等の事業展開を通じて明確に打ち出されるとともに、それらの成果について、大学が公開するウェブサイトおよび研究所独自のホームページにおいて積極的に公表、公開を図る。</p> <p><input type="checkbox"/>学際的かつ学内外の多用な人材が共同して国際的学術研究活動を実施することにより、学術分野における多大な社会貢献を実現し、本学及び研究所自体の社会的評価を高める。より具体的には、イラク、ヨルダン、シリア、イラン、中央アジア等の国々、およびそれらの国々に関わる海外を含む多様な研究者との良好な関係を維持活用した事業計画を遂行し、その周知と理解を図る。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<input type="radio"/>
	<p><input type="checkbox"/>機関の雑誌『ラーフィダーン』および『文化遺産研究』を発行し、研究成果の公表、学術交流に努めた。『ラーフィダーン』は国際的な雑誌であるため海外での利用が主ではあるが、多くの関係する研究機関等で文献が利用されており、海外の著名な大学、図書館などでも PDF 化が進められ直接公開されるなど、関係する欧米、中東の研究者研究機関と良好な関係を築いた。</p> <p><input type="checkbox"/>コロナ禍で海外での直接的な活動は実施できなかったが、アッタル遺跡出土の染織品の額装を進め、イラク大使館を通じてイラクへ返還するなど、関係機関との良好な関係維持をはかった。</p> <p><input type="checkbox"/>コロナ禍もあり、講演会等の開催は見送らざるを得なかったが、科研費をベースとした共同研究を進めるなど、学術交流、研究を進めた。</p>	

活動 2	研究成果の還元
活動計画	<p>□本研究所は、本学大学院グローバルアジア研究科の基盤機関として位置づけられ、2名の専任および非常勤教員らが同専攻の「文化遺産分野」(修士、博士課程)の演習授業および専門講義科目を担当し、各教員の研究成果に基づいて学生の指導にあたる。</p> <p>□21世紀アジア学部の文化遺産プログラムの1年生から4年生までの演習科目、卒業研究、およびメソポタミア文明等の専門科目、さらには博物館学芸員課程の科目を担当し、学生教育の場において各自の研究成果の還元をはかっていく。</p> <p>□上記のような学生、院生への教育活動を円滑におこなうため、ミニFDを研究所員会毎に開催し、教育効果の可視化と改善のための情報共有をはかっていく。</p> <p>□正課外では、研究所に付設する展示室における公開展示活動、それらに関連する公開講演会、過去の調査研究活動によって蓄えられた諸々の成果物の公開に向けたデータ化のほか、研究会活動への参画により、学生・院生への成果の還元を図る。またそれらの多くは学外者にも門戸を開き、社会還元に資するものとする。</p> <p>□学外の学会や公官庁と協力・連携を図り、本研究所の社会的使命を果たす。関係する学会での社会的活動、および内外の他大学や同分野の研究機関と共同して、新たな課題を設けて積極的に取り組む。その中で、日本西アジア考古学会の総会・大会を7月に共催する。</p> <p>□またユネスコ(本部及び国内委員会)、文化庁、国際協力機構(JICA)、国際記念物遺跡会議(ICOMOS)、文化遺産保護国際協力コンソーシアムといった公的機関に対して、文化遺産保護の観点から積極的に貢献する。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ◎</p> <p>□グローバルアジア研究科および21世紀アジア学部において、当該研究所員2名および共同研究員(非常勤講師)が講義および演習を担当することで、学生教育の場において各自の研究成果の還元をはかった。</p> <p>□構成員が少数のため、ミニFD活動は定期的ではなく、必要に応じて開催した。今年度は特に膨大な研究資料の管理、運営などについて、また、研究所の今後について情報共有、検討をはかった。</p> <p>□コロナ禍のため、また学芸員の維持が叶わなかったため、展示室の公開は見送らざるを得なかった。</p> <p>□フィルムのデジタル化を進め、将来的に公開できるような下準備を継続して進めた。</p> <p>□日本西アジア考古学界の総会・大会を共催し、イラクの研究者等の講演を実施した。</p> <p>□ユネスコ、文化庁、ICOMOS等の公的機関の依頼に対して、積極的に貢献した。</p>

【機関名】 防災・救急救助総合研究所

1. FD 組織

名 称	防災・救急救助総合研究所 FD 委員会	
構成員	浅倉 大地	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※規程がある場合は、活動報告書と共に提出してください。

2. 活動報告

活動 1	附置研究所の目的の周知と理解
活動計画	<p>本研究所の使命・目的および研究目的</p> <p><input type="checkbox"/> 国土館大学生に対する防災教育          全学部の新入学生を対象に「防災総合基礎教育」を実施することで災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法などを指導する。          「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講する。          「防災リーダー養成論実習」では、日本赤十字社、警察、消防、地域の方々と連携して防災訓練を実施するほか、宿泊を伴う避難所体験、搬送・トリアージ訓練などの使用訓練を行うなどの実践訓練を実施する。</p> <p><input type="checkbox"/> 防災リーダー養成論レポート課題のルーブリック評価表作成</p> <p><input type="checkbox"/> 「防災士」の養成</p> <p><input type="checkbox"/> 災害ボランティア活動を被災地で行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域、学校に対する防災教育と活動支援</p> <p><input type="checkbox"/> 一次救命処置法・応急手当講習およびイベント救護活動          例：学校における心肺蘇生法講習、市民マラソン等の救護</p> <p><input type="checkbox"/> 日本赤十字社との協定に基づく連携、地域への貢献</p> <p><input type="checkbox"/> 海外の防災・救急医療機関に対して、協力して教育を行う。</p> <p><input type="checkbox"/> 防災シンポジウムの開催</p> <p><input type="checkbox"/> 「国土館防災・救急救助総合研究」紀要の発行          防災研 News Letter5 号～8 号の発行</p>

## 防災・救急救助総合研究所

活動報告	組織自己評価 ※1	◎
	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、昨年度から引き続き、多くの計画の変更を余儀なくされた。国土館大学生に対する防災教育の多くは、引き続きオンライン形式での実施となった。「防災士」の養成は卒業や就活を控えた4、3年生を中心とし、密を避けながら300名を超える学生が受験をし、合格率は92%だった。地域、学校に対する防災教育、心肺蘇生法講習は対面やオンラインでの実施が混在する形で、年間を通してオンラインでの講習が件、対面での講習が件あった。イベント救護活動は16件であった。災害ボランティア活動、日本赤十字社との協定に基づく連携、海外の防災・救急医療機関への教育は感染拡大防止の観点から中止となった。第10回防災・救急救助シンポジウムは「救急救命士法の改正について」をテーマにして2月に開催された。「国土館防災・救急救助総合研究」は第7号が発刊された。防災総研 News Letter は第5号から第8号まで発刊された。一方で、with コロナ、after コロナの対応策や組織的な運用を検討するまで至らなかったため、オンデマンド教材の作成や教育効果の高いオンライン学習の検討などを今後の課題としたい。</p>	

活動 2	研究成果の還元	
活動計画	<p>□ 所属教員の研究内容・研究成果を還元する場として、全学部の新入生を対象にした「防災総合基礎教育」では災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法を指導。「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講</p> <p>「防災リーダー養成論実習」では、日本赤十字社、警察、消防、地域の方々と連携して防災訓練を実施するほか、宿泊を伴う避難所体験、搬送・トリアージ訓練などの使用訓練を行うなどの実践訓練を実施</p> <p>することで、学生教育の効果向上を目指していく。</p> <p>□ 平成 29 年度からは、当該科目受講生に「特定非営利活動法人日本防災士機構」発行の「防災士」の資格が取得できるようになっており、令和 3 年度は引き続きキャリア教育において、防災士の受験資格を出すなどして、学生に還元していく。</p> <p>□ (研究内容)・(研究成果)を学内の「防災シンポジウム」を防災関連機関の専門家、災害支援経験者、行政機関の担当者などの方々を招き、開催することで社会に還元していく。</p> <p>防災訓練、防災教育においては、消防・警察・公立幼稚園・小学校・中学校・高校などの公官庁へ赴き、AED 設置や使用方法の研修、一次救命処置法の研修、世田谷区、多摩市などの公立小学校の防災訓練の協力や、小中学校の修学旅行などに本研究所の救命士が付添支援を行うことで、本研究内容・研究成果を社会に還元していく。</p>	
	組織自己評価 ※1	◎
活動報告	<p>所属教員の特性や研究内容・研究成果を活かして、「防災総合基礎教育」、「防災リーダー養成論」、「防災リーダー養成論実習」を今年度も開講した。防災士については試験対策に絞った内容の「防災士養成研修」を今年度から試験前に対面で実施することにより、合格率が大きく向上した。防災・救急救助シンポジウムでは今年度に改正された救急救命士法をテーマにおき、著名な先生方に登壇していただいた。次年度の「防災リーダー養成論」、「防災リーダー養成論実習」の授業内容について、所属教員や担当教員の専門性をより活かす形で実施出来るように 3 回の所内 FD 研修会を実施し、カリキュラムの検討・変更を行った。次年度はこのカリキュラム変更後の学習効果の確認や更なる改善を課題としたい。</p>	

